

NO. 491

2015. 6

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
プラチナエイジ市場の特性と
プラチナエイジの移住意向について
- 経済情勢（3月の経済指標を中心に）
- 2015年6月 経済指標カレンダー

目 次

1	調査レポート プラチナエイジ市場の特性と プラチナエイジの移住意向について
	<ul style="list-style-type: none">● はじめに● プラチナエイジ市場の特性分析● プラチナエイジの移住意向● おわりに
13	経済情勢（3月の経済指標を中心に）
21	2015年6月 経済指標カレンダー
22	経済統計

プラチナエイジ市場の特性と プラチナエイジの移住意向について

少子化や高齢化が進展する中で、中高年市場に注目する企業が増加している。中高年のうち50歳代から60歳代前半は、企業や地域社会において中心的な役割を担うとともに、子育てなどから解放され金銭的なゆとりがある人も多い世代である。このため、「プラチナエイジ」とネーミングし、その取り込みに注力する企業もみられる。

そこで、プラチナエイジをターゲットとした市場戦略を検討する上でのヒントを探るため、プラチナエイジに焦点を当てた調査を実施した。本レポートでは、同調査で実施したアンケートの分析結果を中心に、プラチナエイジ市場の特性とプラチナエイジの移住意向について紹介する。

1. はじめに

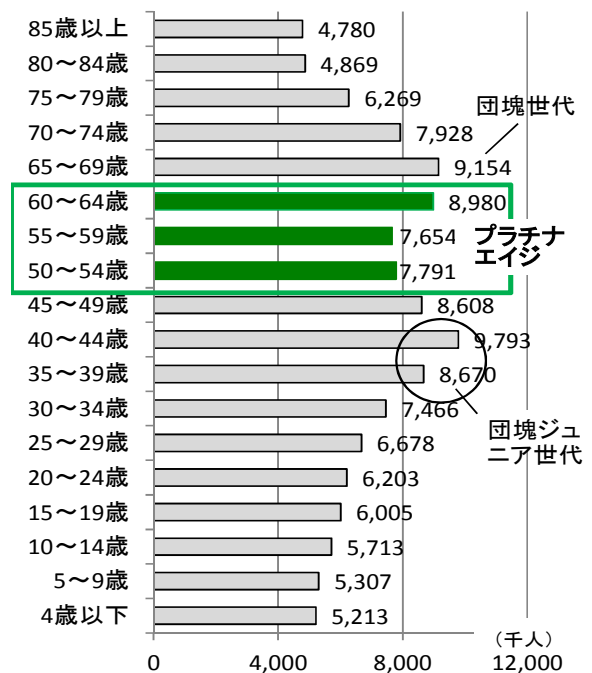
中高年市場に注目する企業が増えている状況を受け、広島経済同友会 地域経済委員会は、2013年度に「シニア世代（65歳以上の高齢者）」、2014年度には、その下の「プラチナエイジ（50～64歳）」に焦点を当てた調査を実施し、当研究所は事務局として調査・分析に協力した。

現在50歳代から60歳代前半のプラチナエイジは、「団塊世代」「団塊ジュニア世代」という人口規模の大きい世代に挟まれ、隠れている印象になりがちである。しかし、人口は合計で2,400万人を超え、一大市場といえる（図表1）。

各世代は、生まれ育った時代環境等の違いから異なる価値観・行動様式を持っている。プラチナエイジは、①団塊世代などに比べIT利用度が高い、②消費意欲が旺盛で凡庸に埋没することを良しとせず、他人との差別化のために消費する、③エイジレスな感覚を持ち、若さや見た目を重視する、④女性の社会参画が進む時代の中心として歩んだ、といった特徴があるといわれる。

こうした世代の特徴を反映し、プラチナエイジ

図表 1 年齢5歳階級別人口（2014年10月）



資料：総務省「人口推計（平成26年10月1日現在）」

市場は団塊世代を含む高齢者市場とは異なる特性を有するとみられる。また、今後プラチナエイジが高齢者に移行することで、これまでとは異なる高齢者市場が生まれると考えられる。

そこで、プラチナエイジをターゲットとした市場戦略を検討する上でのヒントを探るため、全国

のプラチナエイジを対象にアンケート調査を実施した。以下では、アンケート結果から得られたプラチナエイジ市場の特性やプラチナエイジの移住意向について紹介する。

2. プラチナエイジ市場の特性分析

(1) アンケート調査の概要

①調査のねらいと調査方法

調査のねらいは、プラチナエイジの価値観や消費志向等の特徴を把握し、ニーズに対応した商品・サービス提供へのヒントを探ることにある。

調査方法には、インターネットモニター調査を採用した。前後の世代との違いや男女差を把握するため、40～49歳、65～74歳も調査対象とし、男女をほぼ半々とした(図表2)。

図表2 アンケート調査のサンプルデザイン

年 齢		サンプル数(人)
40～49歳		200 (100)
プラチナ エイジ	50～54歳	400 (200)
	55～59歳	400 (200)
	60～64歳	400 (163)
65～74歳		200 (100)
合 計		1,600 (763)

注：() 内の数字は女性

②調査内容

価値観や消費志向等を確認するため、「新しい趣味や学習に取り組みたい」「流行には敏感である」など様々な角度から100件の質問項目を挙げ、「非常にそう思う」「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」の6段階評価で回答してもらった。

また、具体的な商品・サービスの購入経験等を確認するため、「子供や孫のための高額商品」「子供や若い世代で流行しているファッション」「市

民大学、社会人大学院等での継続的な受講」「盛り場での飲食」「ギャンブル」など58種の商品・サービスを例示した。

回答者の属性を把握するため、収入、自分のための消費額、世帯構成、職業、住居形態などについても、あわせて聞いている。

③調査の実施時期

2014年10月29日(水)～10月31日(金)

(2) 集計および分析の結果

①分析方法

今回のアンケート分析では、いくつかの多変量統計解析の手法を用い、プラチナエイジの特性を示す切り口を抽出するとともに、プラチナエイジの類型化を試みた¹⁾。

②分析結果

(プラチナエイジの特性を示す19の切り口)

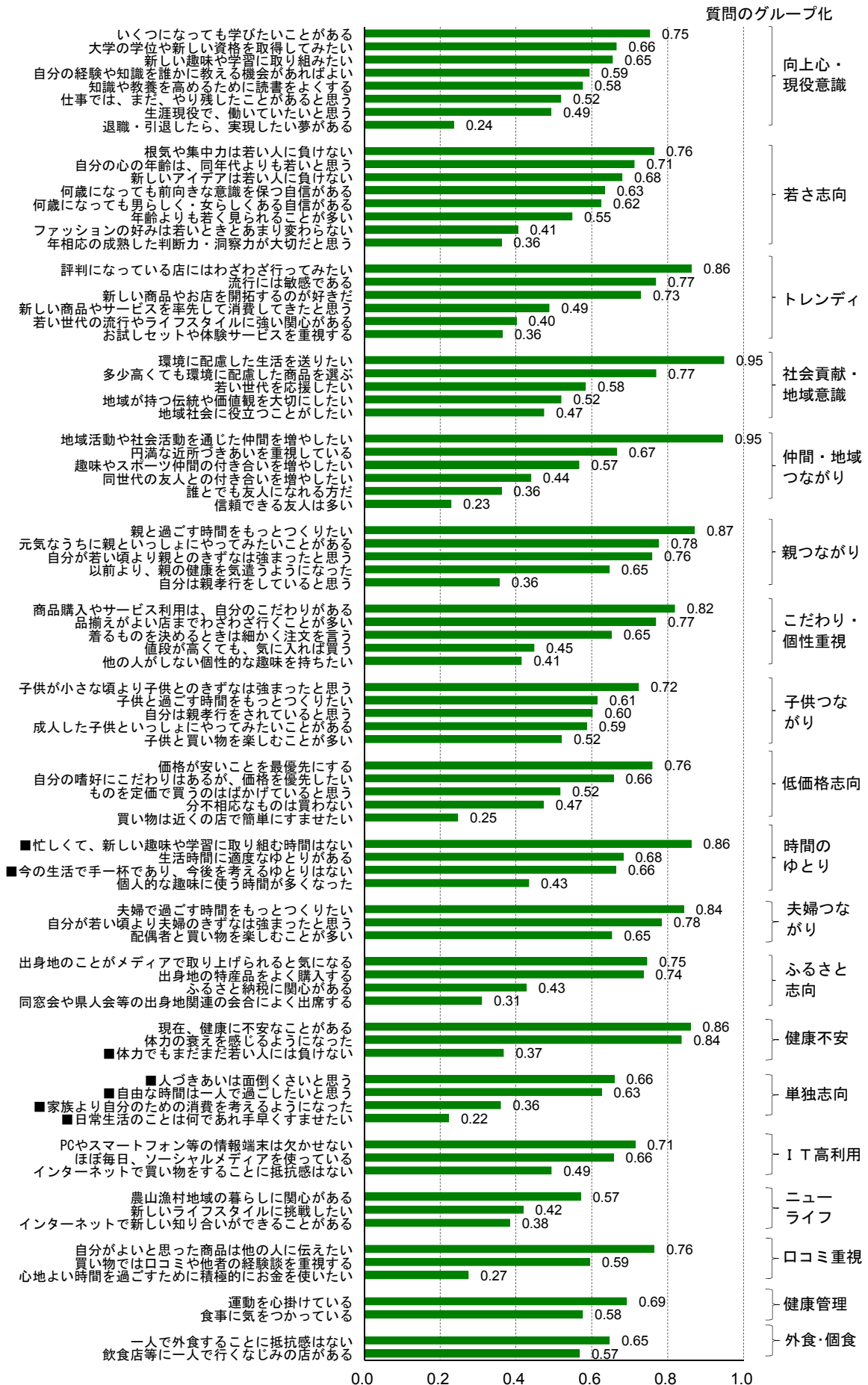
価値観や消費志向に関する質問の回答結果について、回答のばらつき方が似た質問をグループ化した結果、19の質問グループが抽出できた(図表3)²⁾。また、各質問グループについて、背景にあるプラチナエイジのライフスタイルや価値観を解釈し、「向上心・現役意識」「若さ志向」などの名称を与えた。

質問グループのうち、「向上心・現役意識」「若さ志向」「トレンドィ」はエイジレス性を示す切り口といえる。また、「仲間・地域つながり」「親つながり」「子供つながり」「夫婦つながり」といった他者との関係性を表す切り口なども現れた。

¹⁾ 具体的には、因子分析とクラスター分析という手法を用いた。これら分析手法の考え方については、『エネルギー地域経済レポート2014年6月号(No.479)』に掲載した調査レポート「高齢化社会に対応した生活関連産業の拡充について」に詳しく記載しているので、参照されたい。

²⁾ 例えば、「いくつになっても学びたいことがある」に「そう思う」と回答した人は、「大学の学位や新しい資格を取得してみたい」にも「そう思う」と回答する傾向がある。

図表 3 回答のばらつき方に基づく質問のグループ化（プラチナエイジ）



注：■は、ばらつき方の傾向の正負が他の質問と逆であり、図中の数値は因子負荷量の絶対値である

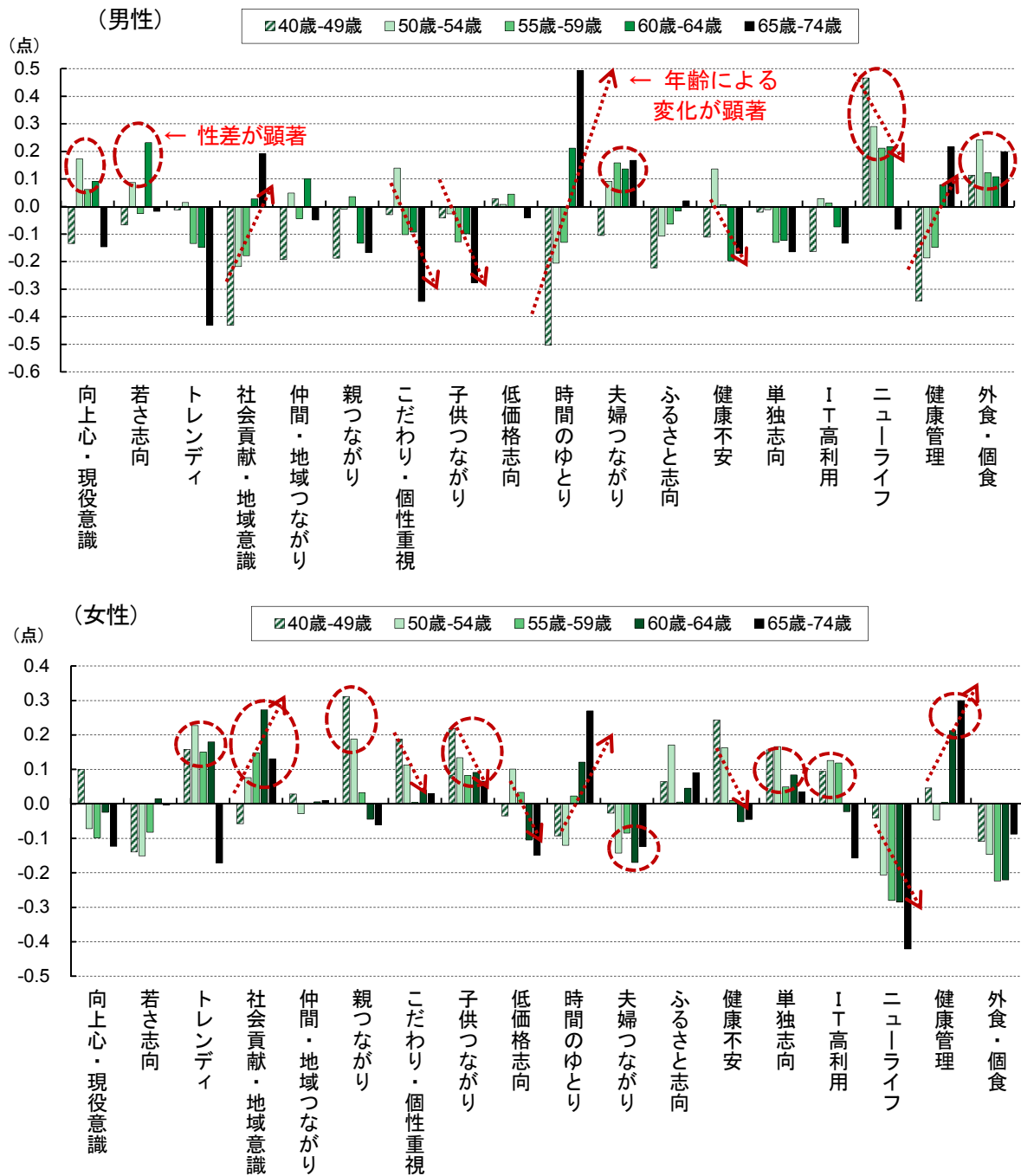
(性別・年齢別の特徴)

プラチナエイジの前後の年齢である40～49歳、65～74歳を含めて、18の切り口における性別・年齢別の回答得点（質問グループが示す価値軸・特性をどの程度持っているかを示す数値）を調べたところ、いくつかの切り口で、性や年齢による差が顕著に現れた（図表4）。

具体的には、つながりに関する切り口では、「親つながり」「子供つながり」は女性、「夫婦つながり」では男性の点数が、どの年齢でも総じて高かった。

一方、「社会貢献・地域意識」「時間のゆとり」「健康管理」は高齢になるほど点数が高いなど、年齢による差異がみられた。

図表4 性別・年齢別でみた回答点数の平均値（プラチナエイジの前後を含む）



注：図中の数字は質問グループが示す価値軸・特性をどの程度持っているかを示すプラチナエイジの前後を含む因子分析では、「ロコミ重視」の因子は抽出されなかった

(プラチナエイジの類型化)

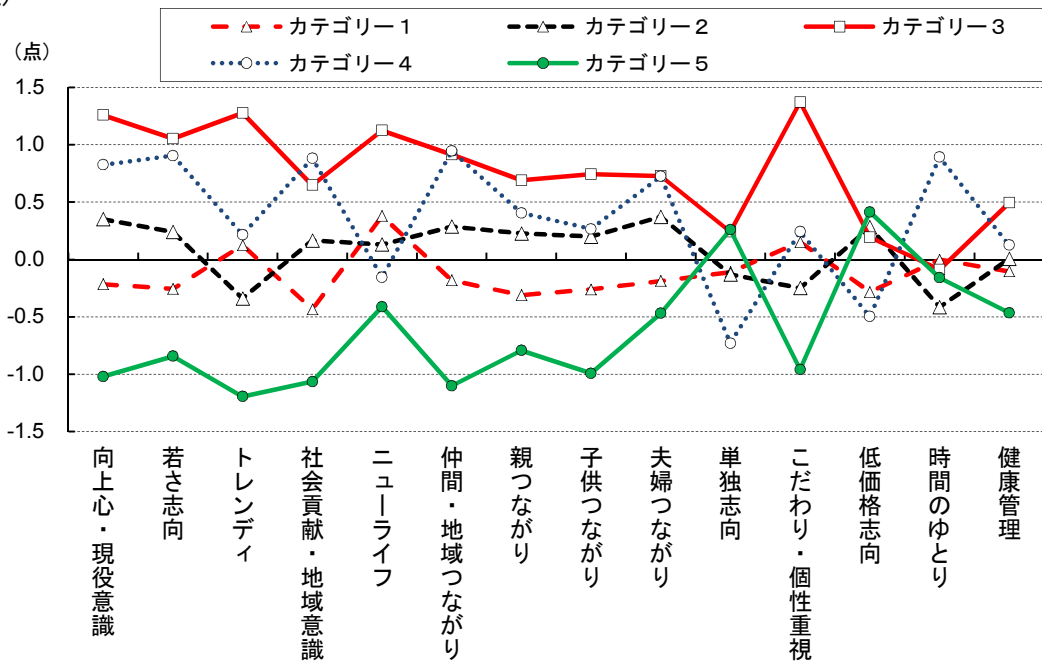
前述した 19 の切り口のうち、性別・年齢別等で特徴が表れる 14 の切り口を用いて、回答が似たプラチナエイジをまとめたところ、男女それぞれに 5 つの категорияが出現した (図表 5)。

また、抽出した各 категорияについて、年齢構成や所得水準、生活の満足度、経済的なゆとり、各種商品・サービスの購入経験などにより特性を

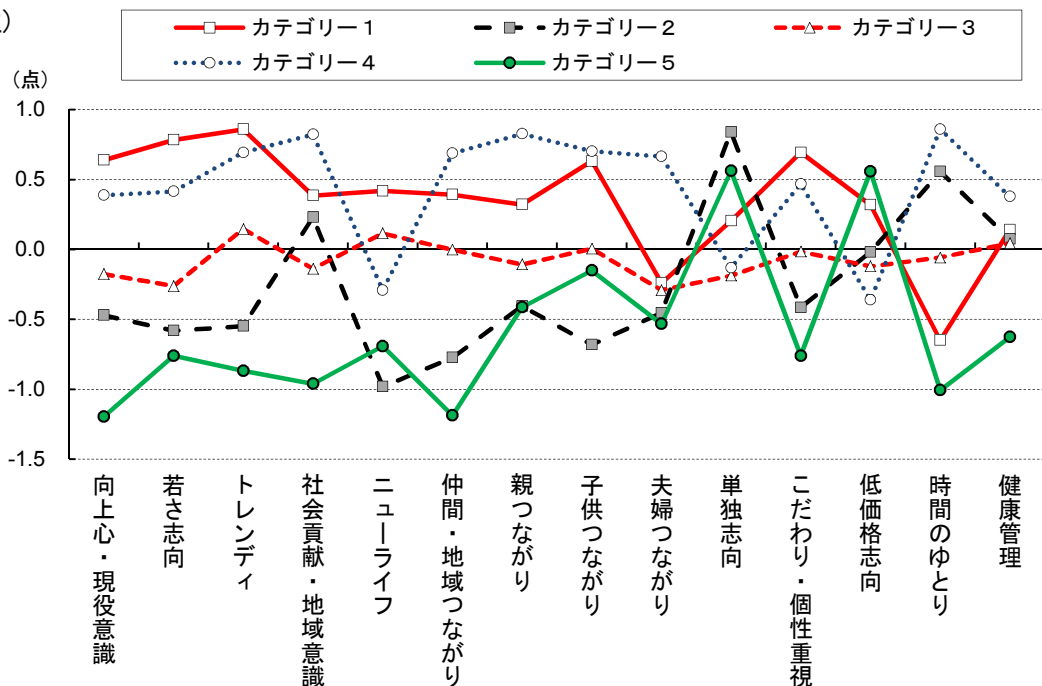
分析し、「現役バリバリ型」「人生エンジョイ型」「不満中間層型」「絆重視・辛抱型」「ゴーイング・マイウェイ型」「経済不安型」といった名前を付けた。各 категорияの特徴は、図表 6, 7 に示す通りである。例えば、「人生エンジョイ型」は男女とも、時間的・経済的ゆとりが大きく、生活・人生に対する満足度が高いほか、他者とのつながりを重視するといった特徴がある。

図表 5 回答者のセグメンテーション結果 (5 カテゴリ)

(男性)



(女性)



図表 6 プラチナエイジのセグメンテーション結果（男性）

カテゴリー	特徴
(カテゴリー1) 不満中間層型 プラチナエイジ	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイル・価値観が平均的な中間的消費者。 ・生活・人生に対する満足度は低い。 ・他者とのつながりより自分重視という傾向あり。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ギャンブル」「財テク」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性プラチナエイジの31%を占め、構成比は最大。
(カテゴリー2) 絆重視・辛抱型 プラチナエイジ	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリー1と対照的な中間的消費者で、他者とのつながりを重視。 ・向上心・現役意識、若さ志向がカテゴリー1に比べ高い。 ・経済的なゆとりがない中で、自分のための消費を控え、親や子供のための消費を優先。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親の介護費用・医療費の一部負担」「コンビニにある小分けされた魚、惣菜等」「子供や孫の教育・勉強のための高額商品」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性プラチナエイジの28%。
(カテゴリー3) 現役バリバリ型 プラチナエイジ	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイジレス3項目（向上心・現役意識、若さ志向、トレンドイ）が最も高い。 ・親、子供、夫婦、仲間等とのつながりを重視し、こだわり・個性を強く意識。 ・経済的なゆとりがあり、生活・人生への満足度も高い。 ・農村移住を含む新しい生活スタイルへの関心も強い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入経験はカテゴリー4に次いで豊富。 ・「若い世代で流行しているファッション」「趣味や特技への自己投資」「ファッション性の高い高額の衣服」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳代前半が半数を占め、男性プラチナエイジ前半の消費リーダー。
(カテゴリー4) 人生エンジョイ型 プラチナエイジ	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリー3に次いで各項目の得点が高い。 ・時間的・経済的なゆとりが最も大きく、生活・人生の満足度も最も高い。 ・社会貢献や仲間との関係を重視する傾向が強く、単独志向は最も低い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分野の購入経験が豊富。 ・「市民大学・社会人大学院等の受講」「大勢の前での発表・披露するためのサービス」「高額の長期旅行」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・60歳代前半が44%を占め、男性プラチナエイジ後半の消費リーダー。
(カテゴリー5) 経済不安型 プラチナエイジ	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイル・価値観にネガティブな点が多い。 ・単独志向と低価格志向だけが最も高い。 ・経済的に最も厳しく、若い年齢が多い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費活動の水準は低く、「ギャンブル」「多額の宝くじ」等に特徴あり。

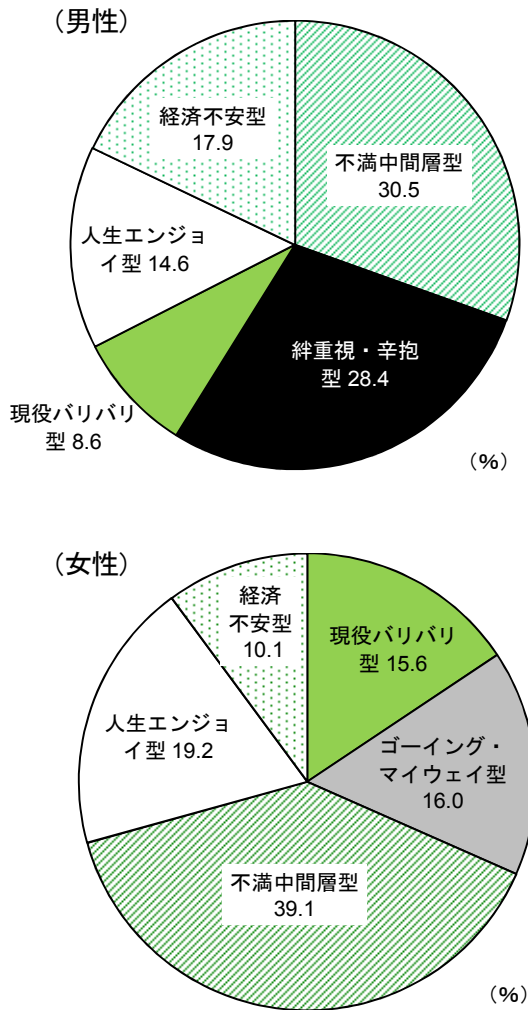
図表 7 プラチナエイジのセグメンテーション結果（女性）

カテゴリー	特徴
<p>(カテゴリー1)</p> <p>現役バリバリ型 プラチナエイジ (女性・自立志向型 プラチナエイジ)</p>	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイジレス3項目が最も高く、男性のカテゴリー3に相当。 ・他者とのつながりはあまり重視しない。特に夫婦つながりが低い。 ・時間にゆとりがなく、自分の収入が多い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分野の購入経験が最も多い。 ・「行政が提供する生活全体の相談サービス」「一人で楽しむカラオケルーム」「民間が提供する食事の宅配サービス」「子供や若い世代で流行しているファッション」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳代後半が最も多く、女性プラチナエイジの消費リーダー。 ・全体の16%を占め、男性のカテゴリー3の2倍近い。
<p>(カテゴリー2)</p> <p>ゴーイング・ マイウェイ型 プラチナエイジ</p>	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得は平均的で、生活・人生に対する満足度は比較的高い。 ・ライフスタイル・価値観にネガティブな点が多い。 ・社会貢献・地域意識が高い一方で、単独志向が最も強い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入経験は比較的多い。 ・「大勢の前で発表・披露するための商品・サービス」「コレクションの購入」「パチンコ、ゲームセンター」「住んでいる地域の歴史・文化を再発見する旅行」等に特徴あり。
<p>(カテゴリー3)</p> <p>不満中間層型 プラチナエイジ</p>	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイル・価値観は平均的で、男性のカテゴリー1に相当。 ・年齢や所得は平均に近いが、人生・生活に対する満足度は全体を下回る。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入経験はカテゴリー5に次いで乏しい。 ・「子供や孫のための高額商品」「友人同士での商品の大量購入・共同購入」「高級ブランド品」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性プラチナエイジの39%を占め、構成比は最大。
<p>(カテゴリー4)</p> <p>人生エンジョイ型 プラチナエイジ</p>	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献・地域意識が高く、時間的なゆとりがある。男性のカテゴリー4に相当。 ・人生・生活の満足度が非常に高く、他者とのつながりを重視。 ・配偶者の所得が多く、自分自身のための消費額が最も多い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分野の購入経験は豊富。 ・「子供や孫のための生前贈与」「わざわざ参加費を支払うボランティア活動」「高額な長期旅行」「室内の芸術・文化的な趣味に関する高額商品」等に特徴あり。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳代後半が最も多く、カテゴリー1とともに、女性プラチナエイジの消費リーダー。
<p>(カテゴリー5)</p> <p>経済不安型 プラチナエイジ</p>	<p><u>(概要)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイル・価値観にネガティブな点が多く、生活・人生の満足度が低い。 ・経済的なゆとりがなく、低価格志向が非常に強い。 <p><u>(購入経験／特徴的な商品・サービス)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費活動の水準は低く、特徴ある商品・サービスは「多額の宝くじ」等。 <p><u>(その他)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体の10%を占めるが、男性のカテゴリー5よりも構成比が小さい。

各カテゴリーの内訳をみると、同じカテゴリーでも男女により構成比は大きく異なる。例えば、「現役バリバリ型」は男性で8.6%、女性で15.6%、「経済不安型」は男性で17.9%、女性で10.1%であった（図表8）。

なお、男女とも「現役バリバリ型」「人生エンジョイ型」は各種商品・サービスの購入経験が高い。このため、両カテゴリーはプラチナエイジの消費リーダーとして位置付けることができるが、いずれも男性より女性のほうが構成比が高い点は興味深い。

図表 8 各カテゴリーの構成比



3. プラチナエイジの移住意向

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を受けて、全国で地方創生の推進に向けた取り組みが活発化している。特に、定住人口の確保に向け、都市から地方への移住促進に取り組む自治体は多い。

そこで本アンケートでは、地方創生を推進するための情報提供を目的に、プラチナエイジの生まれ育った地域への移住意向についての調査をあわせて実施した。

（生まれ育った地域への移住意向）

現在居住している地域が生まれ育った地域と異なる者に、今後、生まれ育った地域に移住したいかどうか尋ねたところ、「強くそう思う」との回答が2.7%、「そう思う」が5.7%、「いっくらそう思う」が17.4%であり、「そう思う」の合計（移住意向を持つ者の割合）は25.8%であった（図表9）。

移住意向を持つ者は、性別では男性、年齢は若いほど多い傾向がみられた。

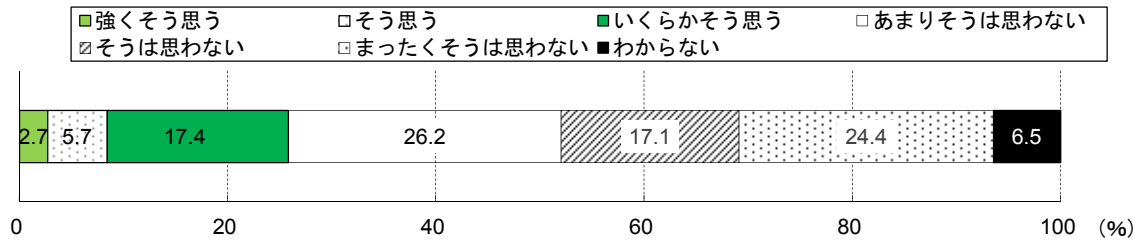
プラチナエイジのカテゴリー別にみると、男女ともに「現役バリバリ型」の移住意向が最も強かった（図表10）。特に男性の「現役バリバリ型」は、「強くそう思う」との回答だけで1割を超え、移住意向を持つ者はあわせて44.7%に達している。

（移住したい理由）

移住したい理由としては、「生まれ育った地域に対して愛着を持っているから」が65.1%で突出して多い（図表11）。

この他の理由では、「親と一緒に暮らす必要があるから」「自分らしい生き方がしたいから」などの回答が比較的多かった。

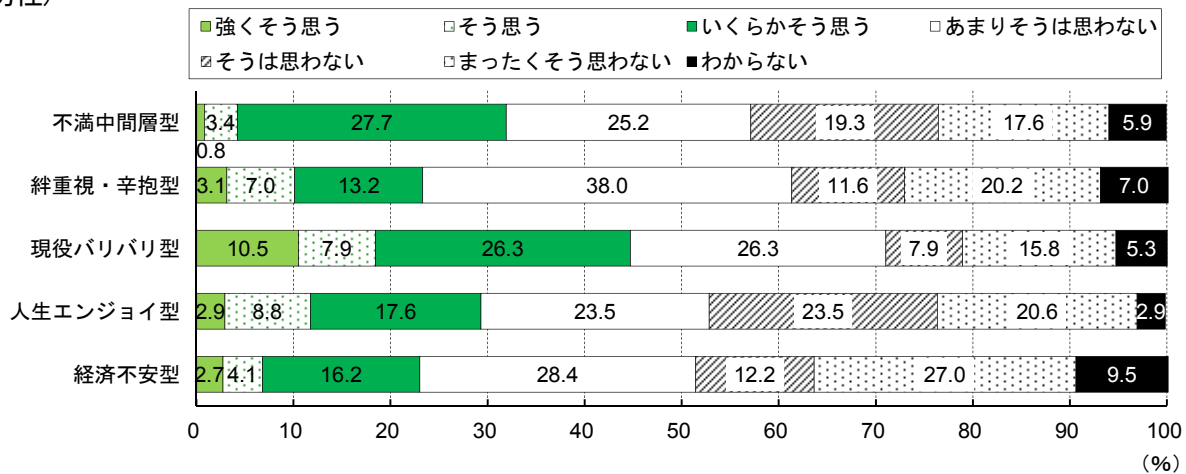
図表 9 今後、生まれ育った地域に移住したいか



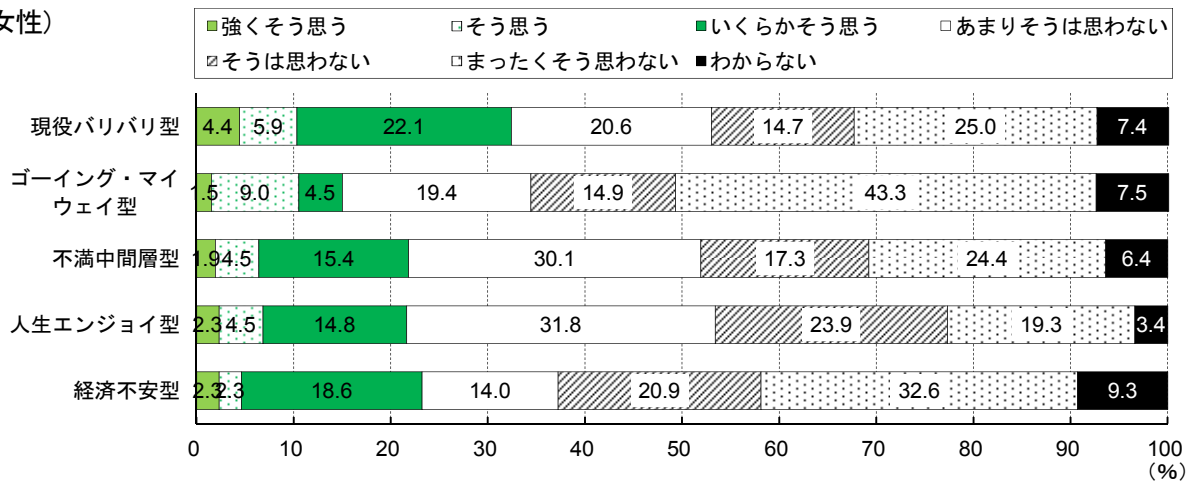
		n	強くそう思う	そう思う	いくらかそう思う	あまりそうは思わない	い	そうは思わな	は	まったくそう	わ
			く	思	か	ま	い	は	思	た	か
			ら	う	そ	り	あ	ま	り	く	ら
			い	う	う	あ	ま	り	そ	う	は
			は	い	い	ま	あ	ま	り	そ	う
			は	い	い	ま	あ	ま	り	そ	う
			は	い	い	ま	あ	ま	り	そ	う
			は	い	い	ま	あ	ま	り	そ	う
			は	い	い	ま	あ	ま	り	そ	う
			は	い	い	ま	あ	ま	り	そ	う
全体		1,142	2.7	5.7	17.4	26.2	17.1	24.4	6.5		
性別	男性	569	3.5	6.0	18.3	26.5	16.5	22.5	6.7		
	女性	573	1.9	5.4	16.6	25.8	17.6	26.4	6.3		
年代	40~49 歳	131	3.1	8.4	22.1	19.1	18.3	17.6	11.5		
	50~54 歳	279	3.6	6.8	20.1	23.7	16.5	22.2	7.2		
	55~59 歳	284	3.2	6.7	16.9	28.9	16.2	22.5	5.6		
	60~64 歳	287	1.4	3.1	15.0	30.0	17.8	26.5	6.3		
	65~74 歳	161	2.5	4.3	14.3	24.8	17.4	33.5	3.1		

図表 10 カテゴリー別にみた生まれ育った地域への移住意向 (プラチナエイジ)

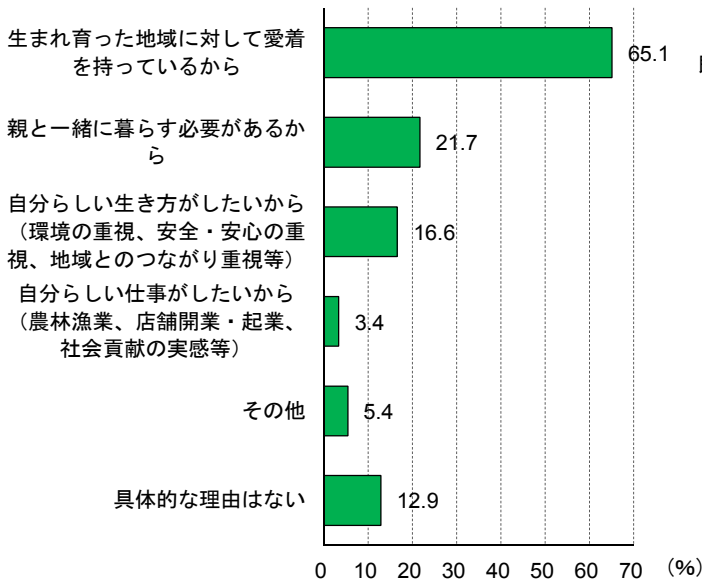
(男性)



(女性)



図表 11 生まれ育った地域に移住したい理由



(移住に関する問題点・不安点)

移住意向を持つ者に対して、移住する場合の現在の生活に関する問題点を尋ねたところ、「既に住宅を購入済みであること」が42.3%で最も多く、50歳以上であるプラチナエイジの特徴がみられる。また、「配偶者の意向」「仕事の継続の難しさ」との回答の比較的多かった(図表12)。

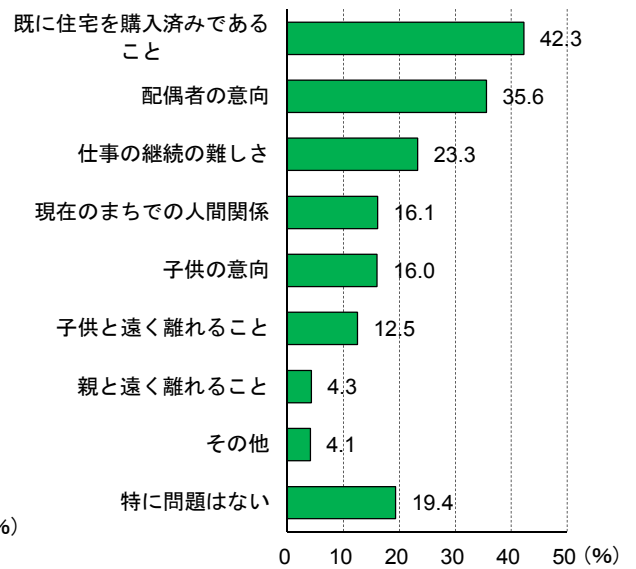
移住先に対する不安点については、「住居」が38.5%で最も多いが、「仕事」「交通環境」「地域住民との交流・近所づきあい」も30%を超えており、回答は多岐にわたっている(図表13)。

(移住したくない理由)

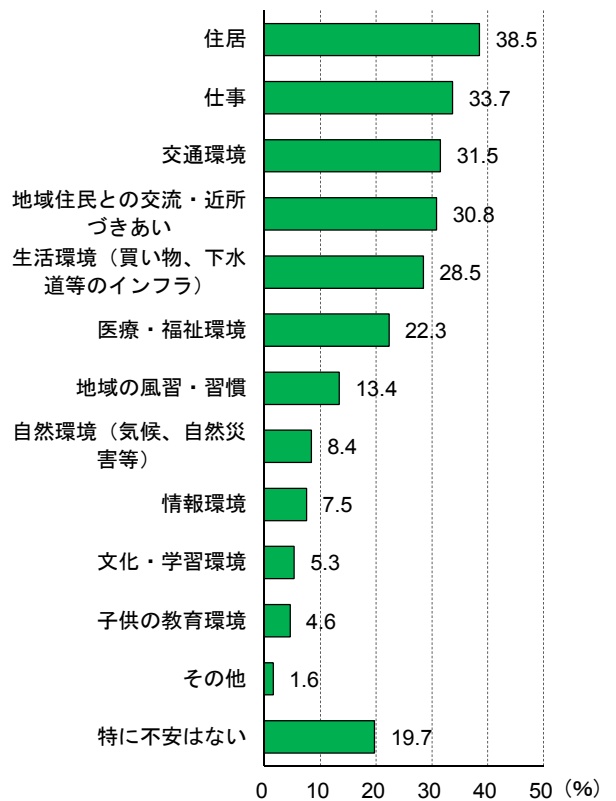
移住意向のない者(「あまりそうは思わない」「そうは思わない」「まったくそうは思わない」と回答した者)に、移住したくない理由を尋ねたところ、「現在暮らしている地域で満足しているから」との回答が63.9%で最も多かった。

他の理由では、「移住すると、現在の生活に関して支障が生じるから」が23.4%、「生まれ育った地域に対して関心を持っていないから」が13.6%、「移住先となる生まれ育った地域の生活に不安が多いから」が10.9%であった。

図表 12 生まれ育った地域に移住する場合の現在の生活に関する問題点



図表 13 生まれ育った地域に移住する場合の移住先に対して不安なこと



4. おわりに

本稿では、広島経済同友会 地域経済委員会が取りまとめた調査研究レポート『「プラチナエイジ」をターゲットとした市場戦略』のうち、プラチナエイジを対象に実施したアンケート調査の分析結果を中心に紹介してきた。

以下ではまとめとして、高齢者市場も含めた中高年市場の特性や捉え方について考察するとともに、高齢者市場も視野に入れたプラチナエイジ市場における市場戦略の方向性、「地方創生」の推進と連携した地域需要の創出への期待について述べる。

（中高年市場の多様性）

アンケート調査の結果、プラチナエイジは多様な価値観を有しており、男女ともそれぞれ5つのカテゴリーに類型化できることがわかった。2013年度に実施したシニア世代の分析において、高齢者市場は大きく6つのカテゴリーに分類できたが、これらの結果は、中高年市場が多様性に富んだマーケットであることを示唆している（図表14）。

若者市場では、以前から市場を細分化し、ターゲットを設定してアプローチする企業が多かったが、プラチナエイジ市場など中高年市場の開拓においても、画一的な対応では顧客獲得が難しく、多様性の背景にある価値観を踏まえたアプローチが必要といえよう。

（プラチナエイジ市場と高齢者市場の関係性）

プラチナエイジ市場と高齢者市場のセグメンテーション結果をみると、高齢者市場における「スーパーアクティブシニア」とプラチナエイジ市場の「人生エンジョイ型」は似た特徴を有するほか、経済的なゆとりがなく低価格指向の強いカテゴリーなどは、プラチナエイジ市場、高齢者市場のいずれにも存在している。各カテゴリーの背

景にある価値観や行動様式は、高齢になって急に変わるとは考えにくいので、類似したカテゴリーは基本的に連続性があると捉えても良いと思われる。このため、プラチナエイジ市場へのアプローチは、将来の高齢者市場を見据えたものであることが望ましい。

（変遷する市場ニーズ）

一方で、世代の相違によって価値観や消費志向が変化する面があることにも留意する必要がある。例えば、プラチナエイジの「現役バリバリ型」は、シニア世代の分析にはなかったカテゴリーであり、そのエイジレス性ゆえに、特徴はシニア世代に移行しても保持される可能性がある。

また、女性の社会進出が進んだ時代を経験したプラチナエイジにおいて、女性のみ「ゴーイング・マイウェイ型」というカテゴリーが出現するなど、価値観の変化が見受けられる。

このため、現在の高齢者市場で受け入れられている商品・サービスが将来的にも受け入れられる保証はなく、企業には新しい動きを捉えたポジティブな変化が求められるといえる。

（「地方創生」の推進と連携した地域需要の創出）

各地域で検討されている「地域創生」関連の施策には、地方への移住促進やプレミアム付商品券の発行など、中高年市場の開拓とからめることで地域需要の創出につながると期待される取り組みが少なくない。

地方への移住促進では若い世代をメインターゲットとする自治体も多いが、今回のアンケートで、男性の「現役バリバリ型」プラチナエイジは移住意向が強く、有望なターゲットになりうることがわかった。このカテゴリーは、経済的なゆとりがあり、各種商品・サービスの購入経験が豊富なことから、地域企業のビジネスチャンス拡大に

つながるとみられる。住居や仕事といった移住への不安要因を取り除くための支援策を重点的に強化することで、プラチナエイジの移住促進につなげることを期待したい。

※本稿で紹介した広島経済同友会 地域経済委員会の調査研究レポート（『『プラチナエイジ』をターゲットとした市場戦略「高齢化社会に対応した「生活関連産業」の拡充に向けて」）は下記アドレスでご参照いただけます。

経済産業担当 黒瀬 誠

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/index.html>

図表 14 【参考】シニア世代（高齢者市場）のセグメンテーション結果

カテゴリー	特徴
(カテゴリー1) スーパーアクティブシニア	<ul style="list-style-type: none"> 健康や生活の不安感が小さい一方で、挑戦・教養への志向が強い。 他者との関係性を重視し、利便性を追求。 経済的なゆとり、生活時間のゆとりが最もあり、生活の満足感を実現。 商品・サービスの購入経験が豊富で、今後の消費意欲も高い。 全体の10.5%を占め、消費水準という点で高齢者市場をリード。
(カテゴリー2) 孤高型シニア	<ul style="list-style-type: none"> 不安感が小さい点はカテゴリー1と共通。 経済的なゆとりがあり、生活満足度も高い。 挑戦・教養、関係性が極端に低く、自由・孤独への志向が飛び抜けて高い。 最も少数派で全体の6.4%を占める。 射幸性のあるギャンブル、自動車、バイク、高級自転車、釣り、カメラ等の趣味の高額商品、一人で楽しむ音響機器、映画といった消費に特徴あり。
(カテゴリー3) 不安先行型シニア	<ul style="list-style-type: none"> 健康・生活、消費に対して強い不安感あり。 挑戦・教養や関係性に対する志向が弱い。 最も経済的・時間的なゆとりがなく、生活の満足度も低い。 低価格志向が強く、自由・孤独を志向する面あり。 全体の12.2%を占める。 購入経験では、「医療保険が適用されない高額な健康診断」等に特徴あり。
(カテゴリー4) 好奇心型アクティブシニア	<ul style="list-style-type: none"> すべての質問グループに対する回答点数が高い。 比較的、経済的・時間的なゆとりがあり、生活の満足度も高い。 カテゴリー1に次いで商品・サービスの購入経験が多い。 好奇心の強さや新しもの好きの性質を示す「ロコミ・体験」の点数が高い。 全体の24.3%を占め、カテゴリー1とともに消費のリーダー。
(カテゴリー5) 後期高齢型シニア	<ul style="list-style-type: none"> 75歳以上の高齢者が半数近くを占める。 カテゴリー1に次いで、経済的・時間的なゆとりが大きく、生活の満足度も高い。 挑戦・教養への志向は弱い、他者との関わりと生活の利便性を重視。 商品・サービスの購入経験は比較的多く、全体の18.3%を占める。
(カテゴリー6) 不活発型シニア	<ul style="list-style-type: none"> 経済的ゆとり、時間的ゆとり、生活の満足感に対し「どちらでもない」という回答が多い。 商品・サービスの購入経験は少なく、パチンコや盛り場での飲食に特徴あり。 10の切り口でみても全体に特徴に乏しい。

注：シニア世代（高齢者市場）では、男女別の類型化は行っていない

資料：広島経済同友会 地域経済委員会「高齢化社会に対応した「生活関連産業」の拡充に向けて」（平成26年3月）

経済情勢 (3月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、生産や輸出が増加基調にあり、雇用情勢にも着実な改善がみられるなど、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	前年の駆け込み需要の反動がみられるものの、消費者マインドは上昇基調となっている
住宅投資	新設住宅着工戸数は貸家が増加したことから、前年を上回った
設備投資	機械受注は製造業、非製造業ともに増加したことから、前月を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は自動車や金属加工機械が増加したことなどから前年を上回った
生産動向	はん用・生産用・業務用機械が上昇するなど、緩やかな増加基調で推移している
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

(中国)

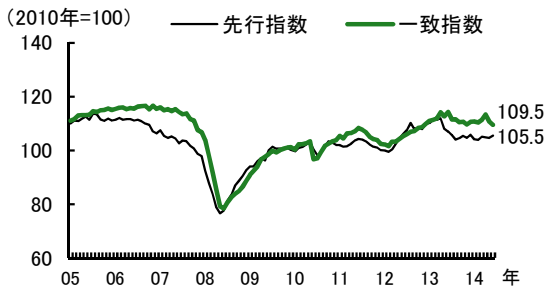
個人消費	前年の駆け込み需要の反動がみられるものの、消費者マインドは上昇基調となっている
住宅投資	新設住宅着工戸数は貸家が増加したことから、前年を上回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は船舶や半導体等製造装置が増加したことなどから、前年を上回った
生産動向	自動車が上昇するなど、緩やかな増加基調で推移している
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

1. 景気動向指数(3月)

CI一致指数は全国、中国ともに2カ月連続で下降している。

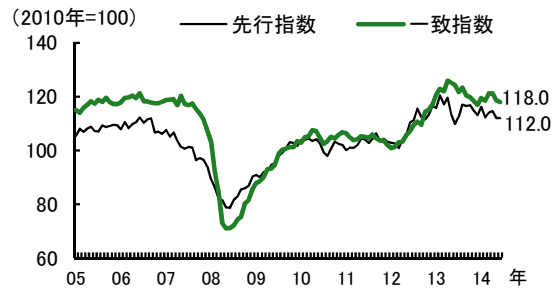
(全国)

- ・CI一致指数は109.5(前月差▲1.2ポイント)。2カ月連続で下降。
- ・CI先行指数は105.5(同+0.8ポイント)。3カ月ぶりに上昇。



(中国)

- ・CI一致指数は118.0(前月差▲0.6ポイント)。2カ月連続で下降。
- ・CI先行指数は112.0(同▲0.1ポイント)。2カ月連続で下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲1.2
商業販売額(小売業)(前年同月比)	▲0.57
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	▲0.26
鉱工業生産財出荷指数	▲0.17
中小企業出荷指数(製造業)	▲0.15
有効求人倍率(除学卒)	▲0.12
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.11
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲0.05
鉱工業生産指数	▲0.04
大口電力使用量	0.00
営業利益(全産業)	0.06
耐久消費財出荷指数	0.24

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲0.6
通関輸入額	▲0.73
生産財出荷指数	▲0.61
最終需要財出荷指数	▲0.45
鉱工業生産指数	▲0.39
所定外労働時間(製造業)	0.02
有効求人倍率	0.23
全産業業況判断DI	0.28
電力需要量	0.44
電力利用率	0.64

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.8
消費者態度指数	0.54
中小企業売上げ見通しDI	0.38
東証株価指数	0.35
長短金利差	0.15
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.14
新設住宅着工床面積	0.11
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.05
日経商品指数(42種総合)	▲0.34
新規求人数(除学卒)	▲0.59
実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲0.1
新設住宅着工戸数	▲1.74
実質百貨店販売額(前年比)	▲1.47
建築物着工床面積	▲0.29
生産財生産指数	0.20
消費者態度指数	0.27
新規求人倍率	1.27
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.62
銀行貸出残高(前年比)	
中小企業業況判断DI次期見通し	

注: 1. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 2. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することには適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

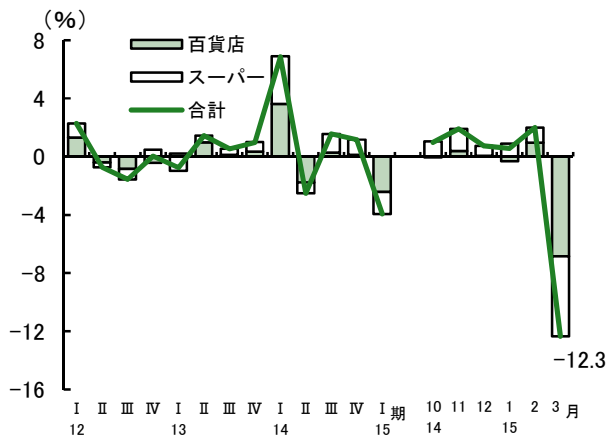
2. 個人消費（3月）

個人消費は全国、中国ともに前年の駆け込み需要の反動がみられるものの、消費者マインドは上昇基調となっている。

● 大型小売店販売額 [対前年伸び率]

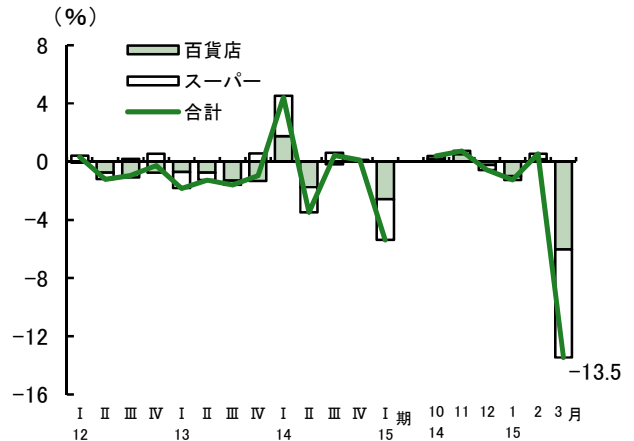
(全国)

大型小売店販売額は、前年の水準が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で高かったことや前年に比べて休日が2日少なかった影響などから、9カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲12.3%）。



(中国)

大型小売店販売額は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で衣料品や宝飾品などの高額品などの実績が高かった前年の反動などから、2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲13.5%）。

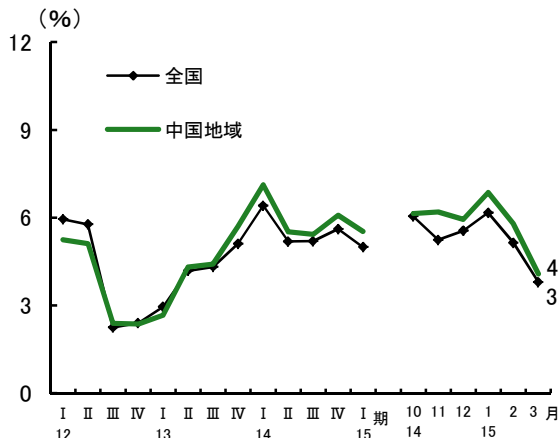


注：1. 百貨店、スーパーは、大型小売店販売額（百貨店、スーパー販売額の合計）の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース
3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 25カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.8%）。

(中国) 25カ月連続で前年比プラス（同+4.1%）。

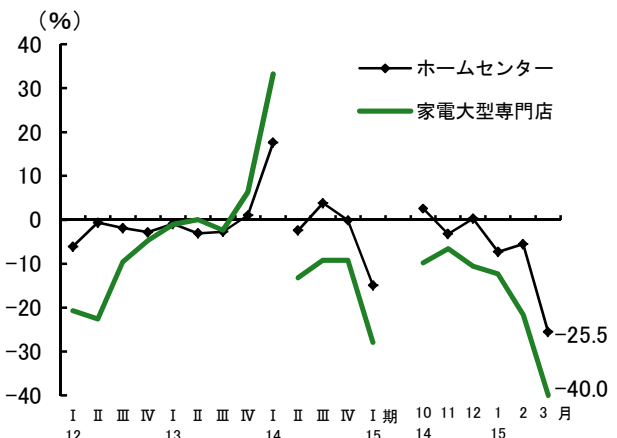


● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

・ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲25.5%）。

・家電大型専門店販売額は、12カ月連続で前年比マイナス（同▲40.0%）。前年の駆け込み需要の反動。

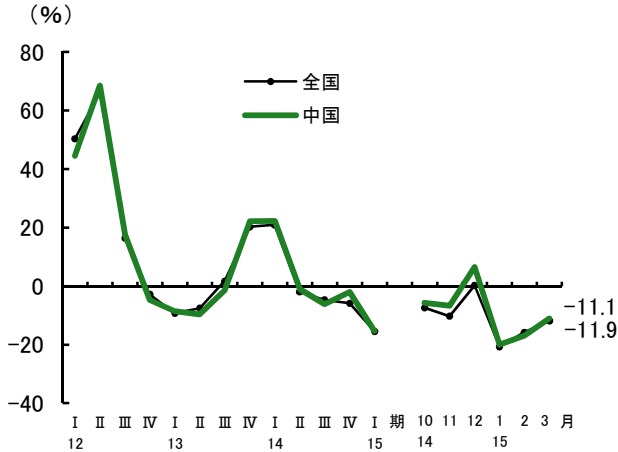


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

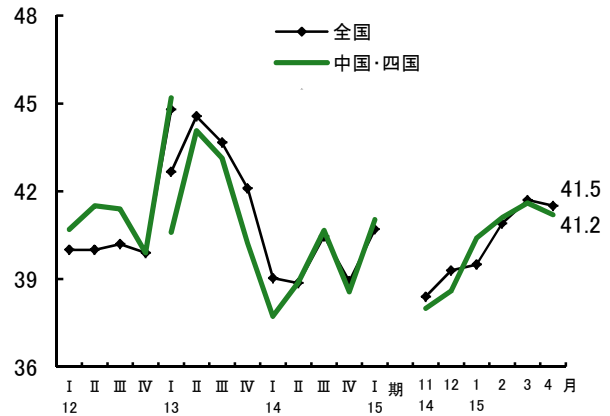
(全国) 新車登録・届出台数(乗用車)は、前年実績が高水準だったことから、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲11.9%)。
 (中国) 全国と同様に3カ月連続で前年比マイナス(同▲11.1%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」，(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(4月)

(全国) 消費者態度指数は、41.5。5カ月ぶりに前月比マイナス(前月差▲0.2ポイント)。「雇用環境」は改善しているものの、「耐久財の買い時判断」等の他の3指標は悪化した。
 (中国) 消費者態度指数は41.2(同▲0.4ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値，中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

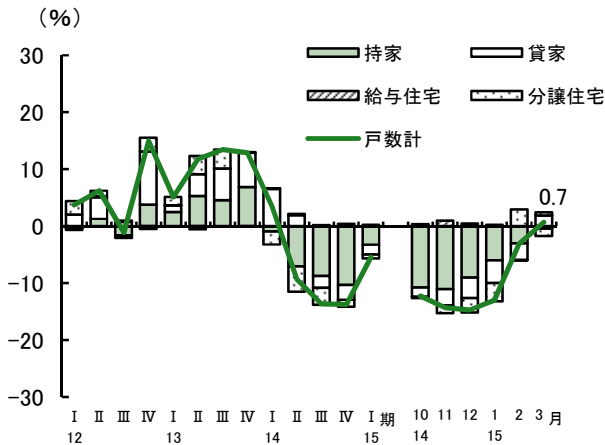
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(3月)

新設住宅着工戸数は全国、中国とも貸家が増加したことから前年を上回った。

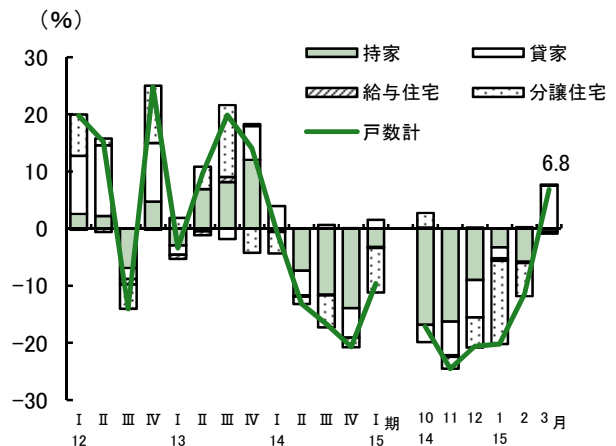
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 新設住宅着工戸数は分譲住宅と持家が減少したものの、貸家が増加したことから、13カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 新設住宅着工戸数は持家と分譲住宅が減少したものの、貸家が増加したことから、11カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+6.8%)。



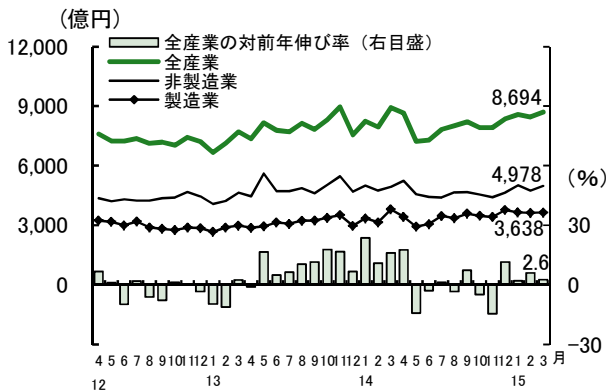
4. 設備投資・公共投資 (3月)

機械受注は製造業、非製造業ともに増加したことから前月を上回った。
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額

(全国)

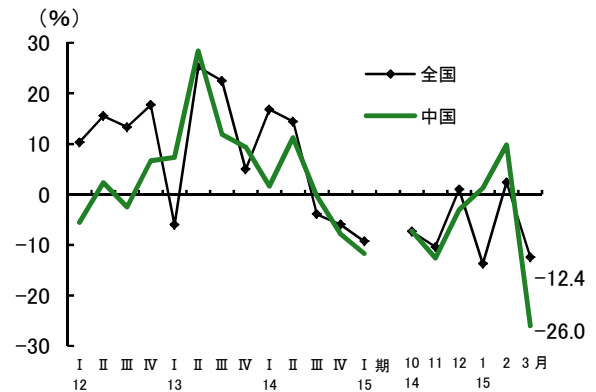
- ・ 製造業はパルプ・紙・紙加工品などが増加し、非製造業は卸売業・小売業などが増加したことから全産業では8,694億円と前月比プラス。
- ・ 全産業の前年同月比 (+2.6%) は4カ月連続でプラス。



注：1. 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値 2. 機械受注額は季節調整済の値。個別に季節調整を行っているため、非製造業と製造業の合計は、全産業の値と一致しない 3. 対前年伸び率は原指数による
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

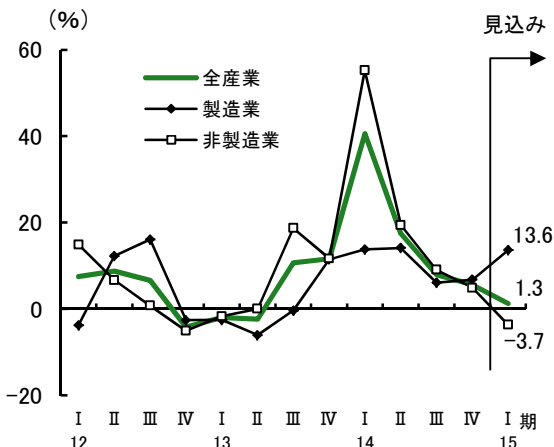
- (全国) 国、独立行政法人等からの発注が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス (前年同月比▲12.4%)。
- (中国) 国、県からの発注が減少したことから、3カ月ぶり前年比マイナス (同▲26.0%)。



● 法人企業景気予測調査

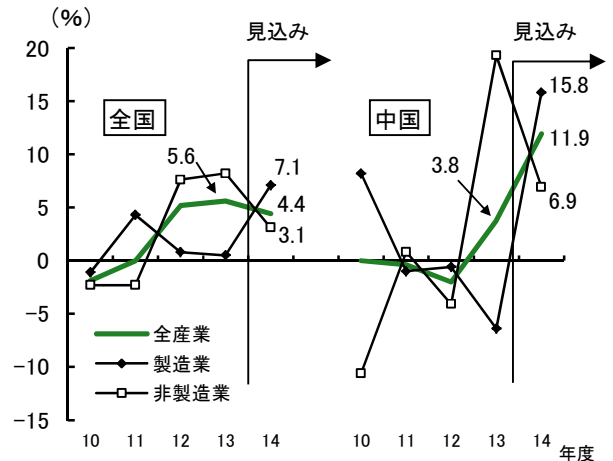
(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、7四半期連続で前年比プラスとなる見込み (前年同期比+1.3%)。
- ・ 製造業 (同+13.6%) は、前年を上回る見込み。非製造業 (同▲3.7%) は、前年を下回る見込み。



● 企業短期経済観測調査

- (全国) 14年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る見込み (前年度比+4.4%)。12月調査 (同+3.6%) から上方修正。
- (中国) 14年度の設備投資は2年連続で前年度を上回る見込み (同+11.9%)。12月調査 (同+16.6%) から下方修正。



注：1. 法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査 (以下、短観) は四半期ごとに公表されている。
2. 短観 (2015年3月調査) では調査対象企業の見直しが実施されたため、12月調査結果は、新たに集計対象となる企業への予備調査結果を考慮し再集計した値。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」(平成27年1-3月期調査)
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」(2015年3月調査)

5. 輸出・輸入(3月)

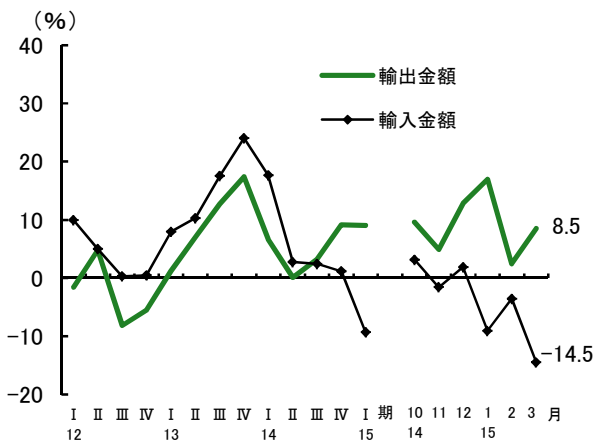
輸出金額は全国では自動車や金属加工機械が増加し、中国では船舶や半導体等製造装置が増加したことから、前年を上回った。

輸入金額は全国、中国ともに原油が減少したことから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

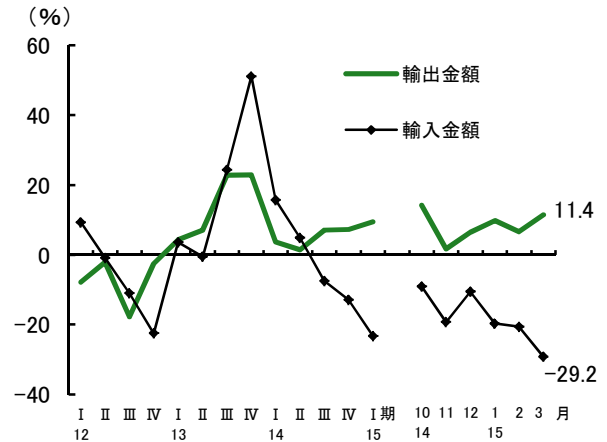
(全国)

- 輸出金額は自動車や金属加工機械などが増加したことから、7カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.5%)。
- 輸入金額は原油が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス(同▲14.5%)。



(中国)

- 輸出金額は船舶や半導体等製造装置などが増加したことから、10カ月連続で前年比プラス(前年同月比+11.4%)。
- 輸入金額は原油が減少したことから、9カ月連続で前年比マイナス(同▲29.2%)。

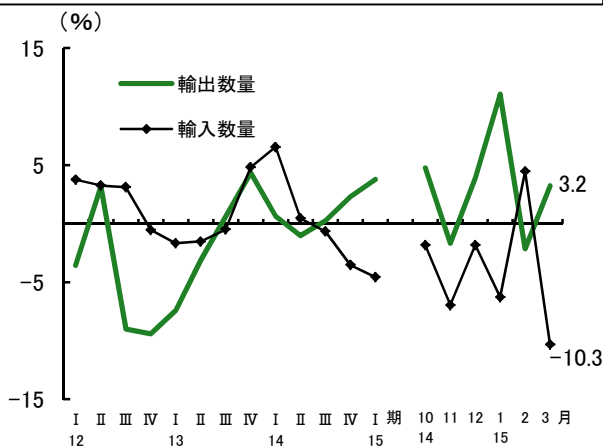


注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

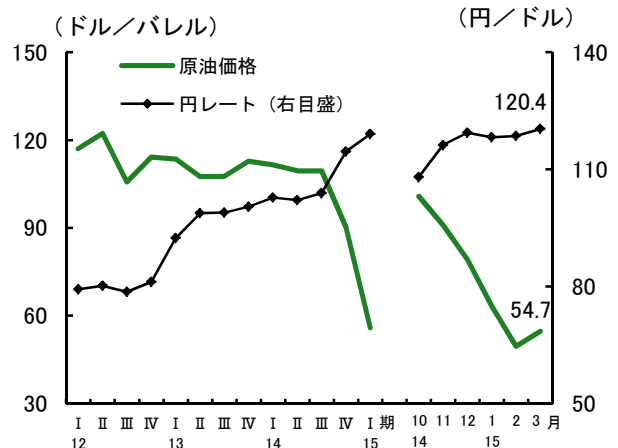
(全国)

- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+3.2%)。
- 輸入数量は消費税および環境税の税率引き上げ前の駆け込み需要で実績が高かった前年の反動で前年比マイナス(同▲10.3%)。



● 原油価格・円レート

- 原油価格は54.7ドル/バレルと上昇に転じた。
- 円レートは120.4円/ドルと横ばいとなっている。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (3月)

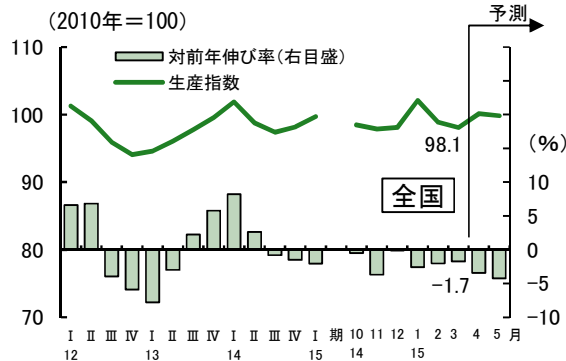
(全国) 生産は、はん用・生産用・業務用機械が上昇するなど、緩やかな増加基調で推移している。

(中国) 生産は、自動車が上昇するなど、緩やかな増加基調で推移している。

● 生産指数 (総合)

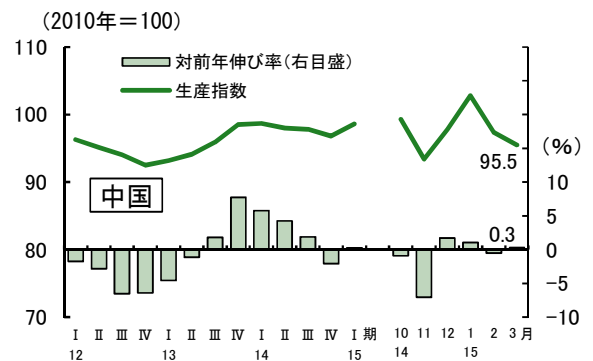
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は98.1 (前月比▲0.8%) と2カ月連続で前月比マイナス。1-3月期は、はん用・生産用・業務用機械が上昇したことなどから、2四半期連続で前期比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.7%と6カ月連続で前年を下回った。

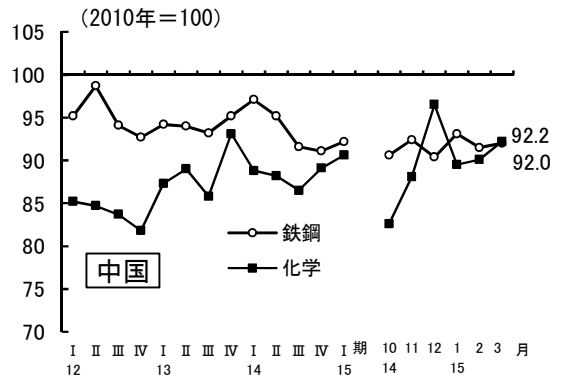
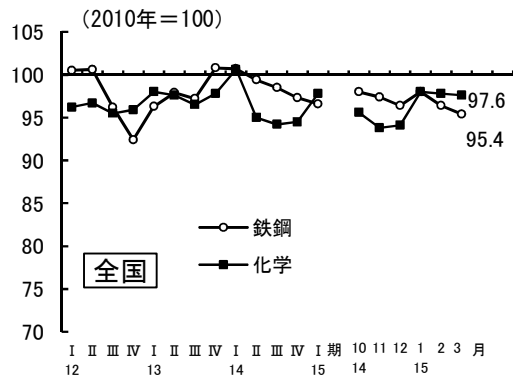


(中国)

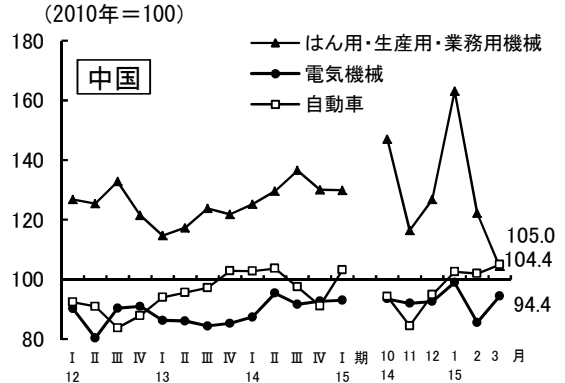
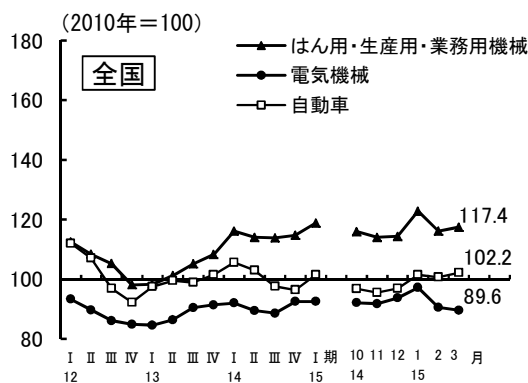
- 生産指数 (季節調整済) は95.5 (前月比▲2.0%) と2カ月連続で前月比マイナス。1-3月期は、自動車が上昇したことなどから、4四半期ぶりに前期比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.3%と2カ月ぶりに前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

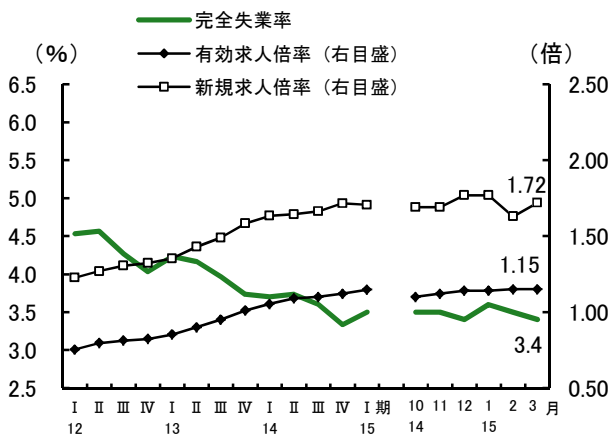
7. 雇用情勢(3月)

雇用情勢は全国、中国とも着実に改善している。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

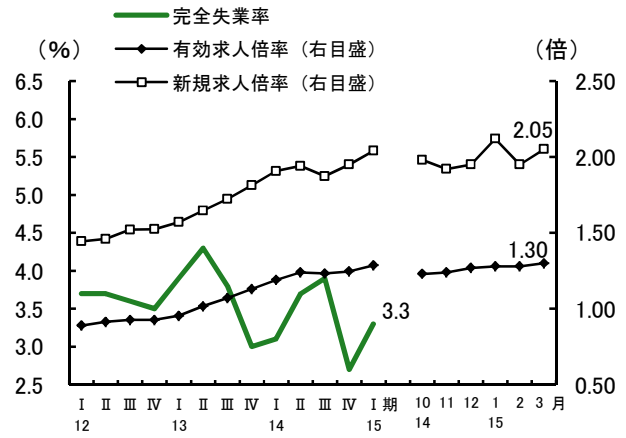
- 完全失業率は3.4%と前月に比べ0.1ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.15倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は1.72倍と前月から0.09ポイント上昇。



注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- 1-3月期の完全失業率(原数値)は3.3%と, 前年同期比で0.2ポイント悪化。
- 有効求人倍率は1.30倍と前月から0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.05倍と前月に比べて0.10ポイント上昇。



完全失業率の四半期は原数値

8. エネルギー(3月)

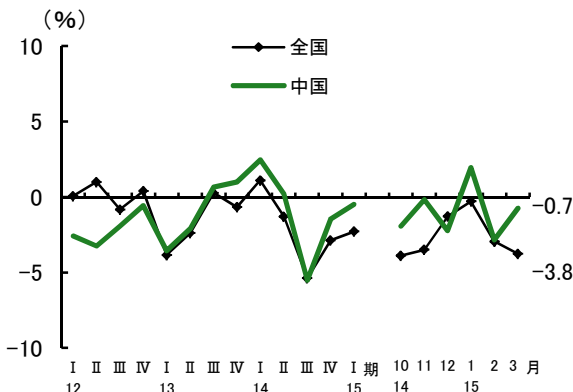
電力需要は全国、中国ともに前年を下回った。

ガス販売量は全国、中国ともに前年を下回った。

● 電力需要 [対前年伸び率]

(全国) 電力需要は11カ月連続で前年を下回った(前年同月比▲3.8%)。

(中国) 電力需要は2カ月連続で前年を下回った(同▲0.7%)。



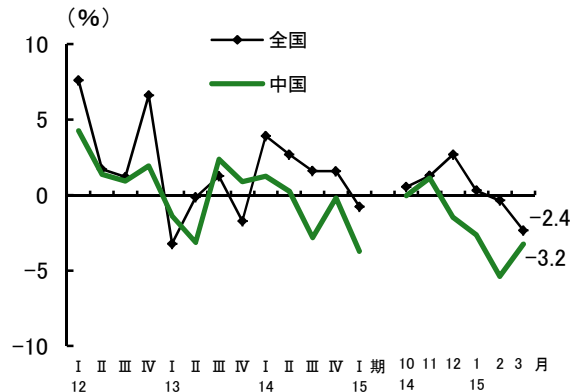
注: 電力需要の全国は10電力会社の合計値

資料: 電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

● ガス販売量 [対前年伸び率]

(全国) ガス販売量は、2カ月連続で前年を下回った(前年同月比▲2.4%)。

(中国) ガス販売量は4カ月連続で前年を下回った(同▲3.2%)。



2015年6月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
6月 1日 (月)	5月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日 (火)	4月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
5日 (金)	4月 景気動向指数 (速報)	内閣府
8日 (月)	4月 中国地域大型小売店販売動向 (速報) 4月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 4月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 1-3月期 GDP 2次速報	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 内閣府
9日 (火)	5月 消費動向調査	内閣府
10日 (水)	5月 企業物価指数 4月 機械受注統計	日本銀行 内閣府
11日 (木)	4-6月期 法人企業景気予測調査 4-6月期 法人企業景気予測調査	内閣府・財務省 中国財務局
12日 (金)	4月 第3次産業活動指数 4月 商業動態統計 (確報) 4月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省 経済産業省 経済産業省
17日 (水)	5月 貿易統計 (速報)	財務省
18日 (木)	4月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
19日 (金)	4月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
22日 (月)	6月 金融経済月報公表	日本銀行
26日 (金)	5月 全国消費者物価指数 5月 家計調査 (二人以上の世帯) 5月 労働力調査 5月 一般職業紹介状況	総務省 総務省 総務省 厚生労働省
29日 (月)	5月 貿易統計 (確報) 5月 商業動態統計 (速報) 5月 鉱工業生産指数 (速報)	財務省 経済産業省 経済産業省
30日 (火)	5月 建築着工統計 5月 毎月勤労統計 (速報)	国土交通省 厚生労働省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	23	35
景気動向調査	25	36
産業活動	26	37
消費動向	28	40
労働	30	42
物価	31	43
金融	31	—
貿易・国際収支	32	43
主要物資生産量	34	43

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2010	482,677	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	480,128	1.0		293,550	1.9		15,314	11.3		66,003	1.2		98,774	1.7	
	2014	487,655	1.6		295,486	0.7		15,038	-1.8		69,386	5.1		100,787	2.0	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,635	0.1		288,661	0.8		14,095	5.1		64,945	1.0		97,467	0.8	
	2013	483,075	1.8		296,551	2.7		15,851	12.5		68,155	4.9		98,779	1.3	
	2014	489,905	1.4		293,373	-1.1		14,514	-8.4		68,678	0.8		101,526	2.8	
四半期	2011/ 4-6	464,828	-3.5	-1.5	282,619	-0.8	0.7	13,094	4.0	-1.6	61,124	-1.3	-0.7	96,174	0.7	0.1
	7-9	475,182	-2.4	2.2	286,413	-0.2	1.3	13,854	8.5	5.8	62,668	-0.6	2.5	96,106	0.8	-0.1
	10-12	475,547	-1.5	0.1	287,155	0.7	0.3	13,487	3.1	-2.7	67,648	10.2	7.9	96,277	0.8	0.2
	2012/ 1-3	481,411	2.2	1.2	289,441	3.2	0.8	13,156	-0.8	-2.4	65,552	6.7	-3.1	98,094	2.3	1.9
	4-6	475,804	2.4	-1.2	289,565	2.4	0.0	13,653	4.2	3.8	65,899	8.1	0.5	96,276	0.1	-1.9
	7-9	472,723	-0.6	-0.6	286,723	-0.0	-1.0	13,974	0.5	2.4	64,877	3.1	-1.6	96,926	1.1	0.7
	10-12	472,143	-0.7	-0.1	287,544	0.1	0.3	14,254	5.7	2.0	64,745	-4.3	-0.2	97,472	0.9	0.6
	2013/ 1-3	478,220	-0.6	1.3	290,901	0.7	1.2	14,461	10.2	1.5	64,353	-1.6	-0.6	99,331	1.4	1.9
	4-6	479,461	0.8	0.3	292,936	1.2	0.7	14,856	8.9	2.7	65,930	0.2	2.5	98,601	2.5	-0.7
	7-9	481,941	1.9	0.5	294,721	2.7	0.6	15,628	11.6	5.2	66,605	2.3	1.0	98,681	1.9	0.1
	10-12	481,178	2.0	-0.2	295,694	2.9	0.3	16,250	13.9	4.0	67,577	4.3	1.5	98,598	1.0	-0.1
	2014/ 1-3	488,371	2.5	1.5	302,494	4.2	2.3	16,598	15.0	2.1	71,680	11.7	6.1	99,347	0.0	0.8
	4-6	488,261	1.8	-0.0	291,965	-0.3	-3.5	15,264	2.8	-8.0	68,333	3.6	-4.7	100,632	2.1	1.3
	7-9	485,113	0.6	-0.6	293,046	-0.7	0.4	14,241	-9.0	-6.7	68,460	2.6	0.2	101,370	2.8	0.7
	10-12	488,453	1.4	0.7	294,316	-0.5	0.4	14,157	-13.0	-0.6	68,717	1.6	0.4	101,794	3.1	0.4
2015/ 1-3	497,565	1.9	1.9	294,012	-2.8	-0.1	14,446	-12.8	2.0	69,044	-3.5	0.5	102,415	3.1	0.6	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,475	22.8		67,419	16.1	
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,001	9.5		-2,835	-1,965		77,548	10.8		91,181	15.2	
	2014	24,575	6.8		-2,527	308		86,381	11.4		101,542	11.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,970	0.8		-1,287	144		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,561	12.4		-3,894	-2,607		79,982	13.3		95,926	18.8	
	2014	24,776	5.2		-1,658	2,236		88,389	10.5		99,756	4.0	
四半期	2011/ 4-6	21,362	-3.0	3.4	-2,889	-515	-1,448	68,155	-8.0	-7.3	74,881	9.7	3.2
	7-9	20,744	-5.0	-2.9	-1,448	-493	1,441	74,131	-0.4	8.8	77,394	13.6	3.4
	10-12	19,686	-7.5	-5.1	-1,869	-665	-420	70,792	-5.1	-4.5	77,662	12.1	0.3
	2012/ 1-3	21,695	4.6	10.2	482	497	2,351	71,928	-1.9	1.6	78,993	9.5	1.7
	4-6	21,252	-0.3	-2.0	-2,069	201	-2,552	71,654	5.7	-0.4	80,437	7.2	1.8
	7-9	20,476	-0.5	-3.7	-562	252	1,508	68,872	-7.5	-3.9	78,564	1.2	-2.3
	10-12	20,432	4.3	-0.2	-1,248	108	-687	67,592	-4.5	-1.9	78,619	1.5	0.1
	2013/ 1-3	21,726	-0.6	6.3	-1,247	-417	2	74,036	3.4	9.5	85,206	8.2	8.4
	4-6	22,354	4.5	2.9	-4,117	-517	-2,870	77,966	8.5	5.3	89,099	10.3	4.6
	7-9	23,658	16.0	5.8	-3,151	-586	965	78,761	14.1	1.0	92,821	17.9	4.2
	10-12	23,950	18.8	1.2	-2,774	-445	377	79,234	17.8	0.6	97,419	24.5	5.0
	2014/ 1-3	23,831	8.7	-0.5	-5,360	-1,059	-2,586	83,661	13.2	5.6	103,984	22.2	6.7
	4-6	24,367	8.3	2.2	1,277	1,383	6,636	83,591	6.6	-0.1	97,218	8.6	-6.5
	7-9	24,943	5.9	2.4	-2,502	244	-3,778	86,387	9.6	3.3	100,958	8.7	3.8
	10-12	24,965	5.0	0.1	-3,416	-260	-915	91,537	16.2	6.0	103,631	6.9	2.6
2015/ 1-3	24,691	2.9	-1.1	-1,857	869	1,559	91,767	9.6	0.3	97,023	-6.8	-6.4	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2005年連鎖価格)														
暦年	2010	512,655	4.7		300,436	2.8		12,325	-4.5		64,075	0.3		97,335	1.9	
	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	527,459	1.6		314,589	2.1		14,545	8.8		69,460	0.4		102,097	1.9	
	2014	526,997	-0.1		310,579	-1.3		13,803	-5.1		72,195	3.9		102,417	0.3	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,685	0.4		303,975	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,815	1.0		309,490	1.8		13,678	5.7		68,808	1.2		100,578	1.5	
	2013	530,614	2.1		317,198	2.5		14,953	9.3		71,548	4.0		102,158	1.6	
	2014	525,054	-1.0		307,314	-3.1		13,215	-11.6		71,173	-0.5		102,666	0.5	
四半期	2011/ 4-6	502,754	-1.5	-0.6	299,304	0.3	1.1	12,605	3.0	-1.9	64,603	0.3	-0.3	98,488	1.1	0.5
	7-9	516,130	-0.5	2.7	304,032	0.4	1.6	13,328	7.7	5.7	66,191	0.6	2.5	98,608	0.8	0.1
	10-12	517,123	0.1	0.2	305,302	1.3	0.4	13,014	2.8	-2.4	71,623	11.1	8.2	98,903	0.7	0.3
	2012/ 1-3	522,610	3.4	1.1	307,059	3.8	0.6	12,735	-0.6	-2.1	69,336	7.1	-3.2	100,051	2.1	1.2
	4-6	520,146	3.5	-0.5	309,173	3.3	0.7	13,270	5.1	4.2	69,723	8.2	0.6	99,646	1.2	-0.4
	7-9	517,778	0.2	-0.5	308,180	1.2	-0.3	13,640	2.0	2.8	68,978	3.8	-1.1	100,093	1.4	0.4
	10-12	516,884	-0.0	-0.2	308,343	0.9	0.1	13,823	6.3	1.3	68,713	-4.1	-0.4	100,751	1.9	0.7
	2013/ 1-3	523,947	0.5	1.4	312,179	1.9	1.2	13,938	9.7	0.8	67,952	-1.8	-1.1	101,581	1.5	0.8
	4-6	527,510	1.4	0.7	314,870	1.9	0.9	14,151	6.6	1.5	69,474	-0.2	2.2	102,230	2.6	0.6
	7-9	530,002	2.2	0.5	315,953	2.3	0.3	14,807	8.3	4.6	69,991	1.2	0.7	102,152	2.0	-0.1
	10-12	528,635	2.3	-0.3	315,436	2.3	-0.2	15,243	10.2	2.9	70,859	3.0	1.2	102,207	1.5	0.1
	2014/ 1-3	535,020	2.4	1.2	322,113	3.4	2.1	15,549	11.9	2.0	75,053	10.8	5.9	101,899	0.2	-0.3
	4-6	525,480	-0.4	-1.8	305,595	-2.9	-5.1	13,871	-2.0	-10.8	71,147	2.4	-5.2	102,304	0.1	0.4
	7-9	522,703	-1.4	-0.5	306,660	-3.1	0.3	12,985	-12.4	-6.4	71,082	1.4	-0.1	102,507	0.3	0.2
	10-12	524,161	-0.9	0.3	307,827	-2.4	0.4	12,906	-15.5	-0.6	71,051	0.2	-0.0	102,781	0.6	0.3
2015/ 1-3	527,283	-1.4	0.6	308,919	-4.1	0.4	13,142	-15.3	1.8	71,305	-4.8	0.4	102,882	0.9	0.1	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
		10億円(2005年連鎖価格)										2005年=100				
暦年	2010	21,575	0.7		-552	4,376		82,709	24.8		65,338	11.1		94.2	-2.2	
	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,954	8.0		-2,738	-1,907		83,191	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,788	3.8		-2,403	335		90,216	8.4		80,620	7.4		92.6	1.7	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,602	-1.6		70,342	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,264	1.0		-1,259	62		81,428	-1.4		72,855	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,360	10.3		-3,687	-2,428		85,034	4.4		77,770	6.7		91.1	-0.3	
	2014	22,812	2.0		-1,338	2,349		91,855	8.0		80,615	3.7		93.3	2.5	
四半期	2011/ 4-6	20,619	-3.6	3.2	-2,942	-610	-1,602	77,726	-5.5	-7.4	67,750	3.6	-0.3	93.8	-2.1	2.4
	7-9	19,956	-5.9	-3.2	-1,022	-435	1,920	85,331	0.8	9.8	69,997	5.2	3.3	90.6	-1.9	-3.4
	10-12	18,974	-8.3	-4.9	-1,858	-723	-836	82,667	-2.6	-3.1	71,078	5.8	1.5	93.7	-1.5	3.4
	2012/ 1-3	20,919	4.3	10.2	484	491	2,342	84,860	0.9	2.7	72,505	6.8	2.0	90.5	-1.2	-3.4
	4-6	20,588	-0.1	-1.6	-2,068	208	-2,552	84,531	9.2	-0.4	73,869	9.0	1.9	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,886	0.5	-3.4	-477	155	1,591	81,317	-4.8	-3.8	73,390	4.9	-0.6	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,746	4.6	-0.7	-1,137	128	-660	78,354	-5.4	-3.6	71,688	0.8	-2.3	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,871	-0.9	5.7	-1,385	-427	-248	81,509	-3.7	4.0	72,486	0.0	1.1	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,487	3.6	3.0	-3,898	-475	-2,513	83,945	-0.6	3.0	74,244	0.5	2.4	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,592	14.1	5.1	-2,925	-557	973	83,625	2.6	-0.4	75,607	2.9	1.8	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,628	16.1	0.2	-2,638	-447	287	83,690	6.8	0.1	77,976	8.9	3.1	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,416	6.6	-0.9	-5,150	-949	-2,513	88,806	9.1	6.1	83,147	14.8	6.6	89.7	0.1	-3.2
	4-6	22,582	4.4	0.7	1,074	1,277	6,224	88,773	5.7	-0.0	78,817	6.0	-5.2	94.2	2.2	5.0
	7-9	22,951	2.0	1.6	-2,131	275	-3,204	90,181	7.7	1.6	79,657	5.2	1.1	91.4	2.0	-3.0
	10-12	22,980	2.3	0.1	-3,229	-267	-1,099	93,074	11.3	3.2	80,794	3.8	1.4	94.9	2.4	3.8
2015/ 1-3	22,656	0.4	-1.4	-970	1,065	2,259	95,299	7.4	2.4	83,123	-0.0	2.9	92.7	3.3	-2.3	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	運行 指数	先行 指数	一致 指数	運行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2012												
	2013												
	2014												
年度	2012												
	2013												
	2014												
四半期	2014/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2015/ 1-3												
	2014/ 1	112.5	114.2	116.8	72.7	100.0	83.3	54.7	52.8	49.0	52.2	57.7	64.2
	2	108.6	112.7	117.7	31.8	72.7	75.0	53.0	51.4	40.0	50.2	57.0	62.6
	3	107.5	114.3	119.7	9.1	77.3	83.3	57.9	59.1	34.7	57.0	58.4	62.8
	4	106.5	111.5	118.7	18.2	18.2	33.3	41.6	40.6	50.3	37.2	48.5	55.9
	5	104.8	111.5	118.9	18.2	13.6	41.7	45.1	44.3	53.8	42.1	47.4	59.3
	6	105.1	110.5	119.5	27.3	9.1	25.0	47.7	45.5	53.3	45.1	50.3	57.9
	7	106.1	110.7	119.8	45.5	45.5	66.7	51.3	47.0	51.5	49.4	53.9	57.7
	8	105.3	109.6	120.1	54.5	27.3	66.7	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
	9	106.4	110.6	120.0	45.5	68.2	41.7	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
	10	104.8	110.8	120.2	36.4	72.7	33.3	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
	11	104.5	110.4	121.2	36.4	63.6	58.3	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
12	105.6	111.3	120.8	36.4	54.5	58.3	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0	
2015/	1	105.6	113.3	121.0	60.0	80.0	60.0	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	105.3	110.7	121.6	60.0	70.0	40.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	106.0	109.2	118.9	60.0	30.0	60.0	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%											10億円		
四半期	2008/ 4-6	-7	-3	-10	7	-4	-16	2	-5	15,394	-5.2	10,868	-6.5
	7-9	-14	-11	-16	0	-10	-21	3	-2	10,315	-22.4	12,104	-13.0
	10-12	-24	-25	-23	-16	-22	-28	8	4	5,132	-64.1	10,769	-17.3
	2009/ 1-3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,268	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8	
7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8	
10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6	
2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3	
4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7	
7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2	
10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7	
2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17					
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業 (総合)		鋳工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2014/ 4-6	96.8	2.7	98.8	-3.0	99.4	1.5	95.0	-3.1	114.0	12.5	103.6	4.0
	7-9	98.7	-0.8	97.4	-1.4	98.5	1.0	94.2	-3.2	113.8	8.3	99.9	-2.6
	10-12	99.2	-1.5	98.2	0.8	97.3	-2.8	94.5	-3.4	114.7	5.2	102.7	-2.9
	2015/ 1-3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
月次	2014/ 1	96.2	10.7	103.2	3.2	101.8	7.1	101.9	7.0	118.1	23.2	108.0	13.2
	2	97.8	7.0	101.0	-2.1	100.0	3.5	100.9	4.9	115.2	18.6	106.8	8.4
	3	110.0	7.4	101.5	0.5	100.4	3.1	98.9	-0.4	115.1	15.5	106.0	7.6
	4	96.2	3.7	99.2	-2.3	99.8	1.4	96.9	0.1	115.0	17.5	104.9	6.5
	5	94.0	1.0	99.5	0.3	100.3	1.3	94.8	-5.5	114.4	9.1	102.9	-0.3
	6	100.1	3.2	97.6	-1.9	98.2	1.6	93.4	-3.7	112.5	11.4	103.1	5.9
	7	103.6	-0.5	97.5	-0.1	98.5	1.6	92.9	-6.0	116.2	10.6	101.0	-1.3
	8	89.3	-3.0	96.7	-0.8	98.5	0.6	95.0	-2.3	111.4	3.7	97.5	-7.4
	9	103.2	1.0	98.1	1.4	98.5	0.7	94.7	-1.0	113.8	10.0	101.1	0.2
	10	101.7	-0.5	98.5	0.4	98.0	-0.8	95.6	-1.6	115.9	7.5	104.8	0.4
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/ 1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9	
3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2014/ 4-6	63.3	-2.8	92.6	4.5	89.5	3.2	103.0	3.8	97.1	0.9	108.5	1.0
	7-9	55.8	-21.9	95.7	4.7	88.6	-2.8	97.6	-2.2	96.6	-0.8	111.2	4.0
	10-12	55.4	-25.5	104.6	16.8	92.5	1.1	96.4	-5.5	97.5	-1.9	112.0	5.6
	2015/ 1-3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
月次	2014/ 1	74.6	22.4	89.2	3.9	92.0	10.7	106.9	12.9	102.8	9.4	105.8	-3.9
	2	70.1	9.9	92.1	12.3	91.6	10.2	103.8	5.6	100.7	6.4	105.6	-3.2
	3	68.0	4.6	97.0	15.4	92.3	9.8	106.2	11.0	101.5	6.5	106.8	-1.2
	4	67.5	8.0	92.5	4.2	90.9	5.8	103.4	2.0	97.7	1.9	106.7	-1.5
	5	63.1	-3.0	93.0	1.0	89.7	0.0	105.4	3.5	97.3	-1.1	108.7	1.1
	6	59.2	-11.3	92.4	8.4	87.8	3.9	100.2	5.5	96.4	1.9	110.1	3.1
	7	55.5	-21.8	92.4	0.5	87.1	-4.1	98.6	-0.6	96.9	-0.5	110.7	3.1
	8	54.2	-25.6	95.5	3.6	88.0	-5.7	96.5	-5.9	94.9	-4.1	111.7	4.7
	9	57.7	-19.1	99.1	9.9	90.8	0.8	97.8	-0.9	97.9	1.7	111.3	4.1
	10	55.4	-25.0	101.2	13.4	92.1	1.4	96.8	-5.2	98.0	-0.6	111.2	3.9
	11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/ 1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0	
3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比	
	2010年=100				2005年=100				億円				
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	99.3	1.4	96.5	1.2	88,134	-0.9		
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	100.0	0.7	97.3	0.8	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	99.2	-0.8	97.0	-0.3	96,920	4.0		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	99.2	0.7	96.2	0.1	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	100.5	1.3	98.0	1.9	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	98.8	-1.7	96.6	-1.4	97,805	0.8		
四半期	2014/ 4-6	108.7	0.2	101.2	5.2	97.6	-2.1	95.7	-1.0	22,751	-0.4	23,166	-7.7
	7-9	113.2	3.9	99.1	0.5	98.3	-1.9	96.1	-1.7	24,751	2.4	24,038	3.8
	10-12	113.8	9.1	100.7	0.1	99.3	-1.1	97.1	-1.3	22,419	-2.6	24,195	0.7
	2015/ 1-3	112.3	8.8	101.7	-2.9	100.0	-1.5	97.4	-1.8	27,885	3.3	25,713	6.3
月次	2014/ 1	99.9	-12.8	106.3	13.8	101.0	2.0	99.1	3.5	6,603	23.6	8,233	9.1
	2	104.2	-8.4	103.8	10.0	100.8	0.7	99.0	2.1	7,004	10.8	7,951	-3.4
	3	105.3	-6.5	104.1	10.4	103.0	3.1	99.9	3.7	13,393	16.1	8,926	12.3
	4	105.6	-3.4	102.2	7.2	97.2	-2.5	95.4	-1.1	8,171	17.6	8,648	-3.1
	5	108.5	2.0	101.9	4.3	97.8	-2.4	95.9	-1.5	6,414	-14.3	7,229	-16.4
	6	112.0	1.7	99.4	4.3	97.9	-1.5	95.7	-0.7	8,166	-3.0	7,289	0.8
	7	110.2	0.5	98.8	0.4	97.9	-2.2	95.7	-1.8	7,216	1.1	7,829	7.4
	8	117.9	7.5	98.3	-1.4	98.1	-2.7	95.9	-2.5	6,824	-3.3	8,007	2.3
	9	111.5	3.4	100.3	2.2	98.9	-0.8	96.6	-0.8	10,710	7.3	8,202	2.4
	10	112.6	6.7	100.6	0.9	99.0	-0.8	96.9	-0.9	6,981	-4.9	7,913	-3.5
	11	116.1	12.6	100.2	-2.0	99.3	-1.9	97.1	-2.3	6,603	-14.6	7,920	0.1
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	99.5	-0.6	97.3	-0.9	8,834	11.4	8,362	5.6
	2015/ 1	109.0	9.1	104.3	-3.3	100.1	-1.2	97.7	-1.8	6,729	1.9	8,570	2.5
2	113.4	8.8	101.0	-2.7	100.5	-0.4	97.9	-1.2	7,416	5.9	8,448	-1.4	
3	114.4	8.6	99.8	-2.7	99.5	-2.7	96.6	-2.4	13,740	2.6	8,694	2.9	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工							
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数					
	前年比		前年比			前年比		(総計)		持家			
	件	億円	億円	億円		千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2014/ 4-6	2,613	-8.0	5,058	-59.3	46,563	14.4	33,796	-9.6	221.7	-9.3	71,378	-19.3
	7-9	2,436	-8.5	4,021	-27.6	41,532	-3.9	33,446	-14.2	215.2	-13.6	67,524	-23.8
	10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
	2015/ 1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.1	-5.4	72,408	-10.1
月次	2014/ 1	864	-7.4	3,151	40.3	7,776	28.8	12,050	16.7	82.6	12.3	28,717	5.9
	2	782	-14.6	1,162	-32.4	6,959	3.7	10,476	-2.2	77.9	1.0	26,843	-0.4
	3	814	-12.3	1,170	-26.4	14,568	18.1	10,691	-6.2	76.0	-2.9	24,931	-13.0
	4	914	1.6	1,411	-79.4	17,583	10.0	11,750	-5.6	75.8	-3.3	24,864	-16.1
	5	834	-20.1	1,726	-0.3	13,126	21.1	10,163	-16.4	71.9	-15.0	22,886	-22.9
	6	865	-3.5	1,920	-49.9	15,855	14.3	11,884	-6.9	74.0	-9.5	23,628	-19.0
	7	882	-13.9	1,295	-35.1	16,273	3.5	11,259	-12.7	70.9	-14.1	22,067	-25.3
	8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
	11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7
2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.4	-3.1	24,424	-9.1	
3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.7	0.7	24,645	-1.4	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工								家計調査(勤労者世帯)			
		新設住宅着工戸数								可処分所得		消費支出	
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		前年比		前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
戸										円			
暦年	2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
四半期	2014/ 4-6	92,396	5.5	57,754	-16.0	23,963	-29.3	32,254	-2.5	420,968	-2.5	306,255	-2.8
	7-9	85,732	-5.7	60,419	-11.2	29,148	-13.6	31,428	-9.4	391,193	-1.6	307,048	-1.8
	10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
	2015/ 1-3	91,239	-4.4	57,679	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1
月次	2014/ 1	31,406	21.5	21,955	8.6	11,941	18.6	10,530	-0.3	358,398	1.2	325,804	1.5
	2	32,339	24.7	17,710	-20.9	8,674	-33.5	9,654	-4.9	398,281	0.6	294,509	-1.4
	3	31,620	11.3	19,402	-8.5	8,290	-13.4	10,044	-4.3	358,682	-1.3	384,680	9.6
	4	31,955	12.0	18,863	-7.8	8,902	-16.9	10,737	1.7	373,090	-3.2	329,976	-3.1
	5	30,371	3.1	18,530	-27.1	7,307	-43.3	10,026	-7.9	320,940	0.8	293,050	-4.8
	6	30,070	1.8	20,361	-11.9	7,754	-24.5	11,491	-1.4	568,874	-3.9	295,738	-0.3
	7	28,345	-7.7	20,107	-7.7	9,011	-12.7	10,882	-3.7	448,429	-1.3	311,693	0.4
	8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
	9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
	10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
	11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7
	12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2
2015/	1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6
	2	29,902	-7.5	19,673	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1
	3	33,068	4.6	18,479	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5
摘要	国土交通省								総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					大型小売店販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計		百貨店		スーパー		
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比	既存店 前年比	前年比	前年比			
		%		2010年=100			億円						
暦年	2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2
	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,950	-0.9	-1.7	67,019	-2.8	132,930	0.0
四半期	2014/ 4-6	72.8	-0.2	93.2	-9.9	-6.8	46,933	-2.5	-3.2	15,138	-5.3	31,794	-1.1
	7-9	78.5	-0.2	94.1	1.0	-5.6	48,756	1.6	0.5	15,632	0.8	33,124	1.9
	10-12	64.0	-0.5	96.0	2.0	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6
	2015/ 1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,352	-3.9	-4.6	16,945	-6.9	32,406	-2.3
月次	2014/ 1	90.9	0.3	100.2	1.5	-0.2	17,119	0.7	0.0	6,051	2.4	11,068	-0.2
	2	73.9	-1.6	99.2	-1.0	-3.2	14,692	2.4	1.4	4,787	2.5	9,905	2.3
	3	107.2	10.6	110.7	11.6	7.5	19,565	17.0	16.2	7,362	25.0	12,202	12.6
	4	88.4	0.1	93.4	-15.6	-6.9	14,681	-6.0	-6.7	4,615	-10.5	10,067	-3.9
	5	91.3	-5.4	92.7	-0.7	-8.8	15,932	-0.5	-1.2	5,120	-2.5	10,812	0.5
	6	52.0	1.9	93.6	1.0	-4.5	16,319	-1.2	-1.8	5,404	-3.3	10,916	-0.1
	7	69.5	1.2	94.9	1.4	-3.6	17,177	0.3	-0.6	6,007	-0.6	11,170	0.8
	8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2
	9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7
	10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5
	11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4
	12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1
2015/	1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4
	2	71.6	-2.3	95.6	-1.0	-3.6	14,986	2.0	1.3	4,925	2.9	10,061	1.6
	3	96.5	-10.7	99.2	3.8	-11.0	17,150	-12.3	-13.0	6,025	-18.2	11,126	-8.8
摘要	総務省					経済産業省							

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	大型小売店販売額									コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	衣料品			飲食料品			その他			既存店 前年比	主要旅行業者 社数	総取扱額	
	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		社			前年比	
億円													
暦年	2012	45,704	-0.4	104,515	0.6	45,697	-0.9	94,772	8.0	-0.3			
	2013	45,369	-0.7	106,469	1.2	45,936	0.4	98,724	4.2	-1.2			
	2014	45,148	-0.5	110,000	2.7	46,825	1.8	104,232	5.6	0.7			
年度	2012	45,650	-1.5	104,253	-0.3	45,649	-1.0	95,423	6.3	-1.3	58	63,457	5.1
	2013	46,123	1.0	107,802	2.4	47,514	3.9	100,178	5.0	-0.4	57	64,855	3.7
	2014	44,138	-4.3	110,304	2.0	45,508	-4.3	105,438	5.3	0.6			
四半期	2014/ 4-6	10,538	-6.6	25,891	1.4	10,504	-7.3	25,574	5.2	0.4			
	7-9	9,997	-0.3	27,609	2.7	11,151	0.4	27,709	5.2	0.4			
	10-12	12,304	-1.6	29,946	2.6	12,659	0.5	26,812	5.6	0.9			
	2015/ 1-3	11,299	-8.2	26,859	1.1	11,194	-10.5	25,343	5.0	0.5			
月次	2014/ 1	4,508	-0.2	8,789	0.7	3,822	1.8	7,946	5.4	-0.1	57	4,202	5.0
	2	2,918	-1.1	8,379	2.8	3,395	4.3	7,468	6.2	0.9	57	4,552	1.1
	3	4,883	19.4	9,387	8.1	5,295	34.1	8,723	7.6	2.8	57	5,856	7.8
	4	3,254	-10.3	8,133	-1.4	3,294	-12.2	8,113	4.2	-0.3	50	4,329	-1.2
	5	3,636	-3.2	8,722	3.1	3,573	-5.8	8,779	6.4	1.3	50	5,250	3.4
	6	3,647	-6.3	9,035	2.4	3,637	-4.1	8,682	4.9	0.2	50	5,002	2.3
	7	3,761	-2.8	9,587	2.1	3,829	-1.1	9,523	5.7	0.8	50	5,701	3.3
	8	2,982	0.6	9,472	3.8	3,812	2.0	9,444	4.4	-0.3	50	7,137	-0.3
	9	3,255	1.8	8,550	2.2	3,509	0.5	8,742	5.6	0.9	50	5,705	3.2
	10	3,718	-1.7	8,738	2.6	3,609	0.0	8,935	6.0	1.1	50	5,943	1.9
	11	4,043	-1.9	9,276	3.7	3,968	1.9	8,628	5.2	0.6	50	5,588	1.0
	12	4,544	-1.2	11,932	1.9	5,082	-0.1	9,249	5.6	0.9	50	5,255	1.1
2015/	1	4,311	-4.4	9,099	3.5	3,805	-0.4	8,437	6.2	1.6	50	4,120	0.1
	2	2,975	2.0	8,612	2.8	3,398	0.1	7,852	5.1	0.8	50	4,569	2.1
	3	4,012	-17.8	9,147	-2.5	3,991	-24.6	9,054	3.8	-0.6			
摘要	経済産業省										観光庁		

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
%													
台													
暦年	2012		4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0	
	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
年度	2012		4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7	
	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
四半期	2014/ 4-6		975,459	-1.9	271,938	-11.0	300,260	-2.0	403,261	5.3	664,717	-5.5	
	7-9		1,102,921	-4.7	353,448	0.6	341,822	-7.7	407,651	-6.4	812,791	-2.2	
	10-12		1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5	
	2015/ 1-3		1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0	
月次	2014/ 1	3.4	0.7	433,316	30.7	136,515	40.4	127,463	17.2	169,338	34.9	293,734	27.5
	2	-2.8	-4.8	489,836	18.8	161,020	27.9	138,314	2.3	190,502	25.9	337,647	15.0
	3	1.7	-0.7	665,166	16.8	212,717	20.6	203,600	5.9	248,849	23.8	483,770	14.6
	4	2.3	-0.7	292,712	-5.1	75,807	-17.0	89,566	-6.7	127,339	5.3	189,939	-11.4
	5	2.8	-1.1	303,992	-1.3	85,579	-12.1	92,696	-1.6	125,717	7.9	208,106	-5.6
	6	-1.8	-4.7	378,755	0.1	110,552	-5.2	117,998	1.6	150,205	3.2	266,672	-0.7
	7	-2.5	-3.9	390,763	-2.6	118,050	-1.5	132,026	2.0	140,687	-7.5	287,442	0.5
	8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0
	9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7
	10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1
	11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4
	12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
2015/	1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
摘要	(一社)日本フードサービ協会		中国運輸局, (一社)全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向／労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2012				6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2	
	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2014/ 4-6	105.3	-5.2	38.9	-0.2	6,622	0.3	6,375	0.7	247	-10.7	3.7	-0.4
	7-9	105.7	0.4	40.5	1.6	6,611	0.4	6,374	0.7	237	-9.2	3.6	-0.4
	10-12	106.3	0.6	38.9	-1.5	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
	2015/ 1-3	106.8	0.5	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
月次	2014/ 1	110.2	1.7	40.7	-1.0	6,568	0.0	6,325	0.5	243	-12.8	3.7	-0.5
	2	108.9	-1.2	38.8	-1.9	6,573	0.0	6,336	0.7	236	-16.2	3.6	-0.6
	3	114.2	4.9	37.6	-1.2	6,583	0.3	6,345	0.8	238	-12.1	3.6	-0.5
	4	104.1	-8.8	37.0	-0.6	6,568	-0.2	6,333	0.4	237	-12.7	3.6	-0.5
	5	105.8	1.6	39.0	2.0	6,590	0.3	6,355	0.9	235	-13.3	3.6	-0.6
	6	106.0	0.2	40.6	1.6	6,599	0.6	6,355	0.9	243	-5.8	3.7	-0.2
	7	105.2	-0.7	40.9	0.3	6,597	0.6	6,353	0.7	245	-2.7	3.7	-0.1
	8	105.6	0.4	40.7	-0.2	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.2	0.6	39.8	-0.9	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	105.7	-0.5	39.1	-0.7	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
	11	106.4	0.7	38.4	-0.7	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.7	0.2	39.3	0.9	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2
2015/	1	106.3	-0.3	39.5	0.2	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2
	2	106.7	0.3	40.9	1.4	6,606	0.5	6,376	0.6	230	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.3	0.6	41.7	0.8	6,587	0.0	6,366	0.3	221	-7.3	3.4	-0.3
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2010年=100						
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.9	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2014/ 4-6	1.09	0.17	1.64	0.18	103.4	1.4	97.9	-0.4	112.7	7.1
	7-9	1.10	0.15	1.66	0.18	104.0	1.7	97.7	-0.4	110.8	3.3
	10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.4
	2015/ 1-3	1.15	0.11	1.71	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	115.1	0.2
月次	2014/ 1	1.04	0.20	1.63	0.27	102.8	1.2	98.0	-0.6	114.5	15.6
	2	1.05	0.21	1.63	0.29	102.9	1.2	97.9	-0.7	113.4	11.5
	3	1.07	0.20	1.64	0.22	102.9	1.2	97.9	-0.6	116.9	13.3
	4	1.08	0.18	1.64	0.17	103.2	1.4	97.9	-0.5	113.9	8.6
	5	1.09	0.17	1.64	0.21	103.4	1.4	97.9	-0.4	113.4	8.0
	6	1.10	0.17	1.65	0.15	103.6	1.5	97.9	-0.3	110.8	4.7
	7	1.10	0.16	1.66	0.24	103.9	1.7	97.8	-0.3	111.5	6.0
	8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	109.9	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.6	-0.4	110.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	112.0	1.9
	11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.6	1.2
	12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	114.0	1.2
2015/	1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.6	2.7
	2	1.15	0.10	1.63	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	113.2	0.0
	3	1.15	0.10	1.72	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	114.6	-1.8
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2012	98.9	-0.9	101.8	-0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.7	2.7	102.8	2.8	101.4	2.3
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.5	3.4	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2014/ 4-6	99.2	0.4	102.8	1.8	106.0	4.3	102.3	3.3	103.3	3.5	101.9	3.0
	7-9	99.1	1.1	103.6	3.1	106.5	4.0	102.4	3.5	103.6	3.3	102.1	2.8
	10-12	98.6	0.4	102.3	1.2	105.1	2.4	102.7	3.5	103.4	2.6	102.0	2.3
	2015/ 1-3	98.8	0.2	102.1	0.1	103.3	0.4	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
月次	2014/ 1	98.4	-0.6	102.0	1.0	103.0	2.5	98.9	0.4	100.7	1.4	99.3	0.7
	2	98.3	-0.5	101.6	0.4	102.8	1.8	99.2	0.4	100.7	1.5	99.3	1.1
	3	99.1	0.3	102.4	1.9	102.8	1.7	99.8	0.5	101.0	1.6	99.8	1.3
	4	99.2	0.4	102.5	1.2	105.8	4.2	102.1	3.1	103.1	3.4	101.7	2.9
	5	99.0	0.2	102.6	1.2	106.1	4.4	102.3	3.4	103.5	3.7	102.1	3.1
	6	99.5	0.6	103.4	2.7	106.2	4.5	102.5	3.5	103.4	3.6	101.9	3.0
	7	99.9	1.9	105.5	4.4	106.6	4.4	102.5	3.4	103.4	3.4	101.8	2.8
	8	98.7	0.6	103.1	2.6	106.5	4.0	102.3	3.5	103.6	3.3	102.1	2.8
	9	98.7	0.4	102.3	1.2	106.4	3.6	102.3	3.4	103.9	3.2	102.3	2.8
	10	98.4	-0.1	102.0	0.6	105.5	2.9	102.4	3.5	103.6	2.9	102.2	2.5
	11	98.5	-0.2	102.0	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
	12	98.9	0.9	103.0	1.6	104.7	1.8	102.8	3.4	103.3	2.4	101.9	2.2
2015/	1	99.0	0.6	102.0	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.4	0.1	101.8	0.2	103.2	0.4	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.5	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.00	0.84	-0.28	1.408	-0.09	9,108	-3.5
	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.01	0.70	-0.14	1.304	-0.10	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.53	-0.17	1.219	-0.08	15,470	14.2
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.01	0.76	-0.29	1.383	-0.09	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.01	0.69	-0.07	1.280	-0.10	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.46	-0.23	1.200	-0.08	16,273	12.8
四半期	2014/ 4-6	869.5	3.2	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.59	-0.19	1.228	-0.09	14,650	7.6
	7-9	876.9	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.52	-0.22	1.212	-0.08	15,562	10.1
	10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.01	0.40	-0.24	1.191	-0.08	16,705	11.6
	2015/ 1-3	894.9	3.5	0.30	0.00	0.073	0.00	0.34	-0.28	1.170	-0.08	18,175	21.5
月次	2014/ 1	864.5	4.3	0.30	0.00	0.073	-0.01	0.62	-0.12	1.254	-0.10	15,578	44.9
	2	864.8	4.0	0.30	0.00	0.077	-0.01	0.58	-0.09	1.250	-0.10	14,618	28.9
	3	865.5	3.5	0.30	0.00	0.072	-0.01	0.64	0.08	1.234	-0.09	14,695	20.0
	4	867.5	3.5	0.30	0.00	0.065	-0.01	0.62	0.02	1.233	-0.09	14,475	9.5
	5	869.5	3.3	0.30	0.00	0.068	0.00	0.57	-0.29	1.229	-0.09	14,343	-1.3
	6	871.6	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.57	-0.29	1.222	-0.08	15,132	15.5
	7	873.9	3.0	0.30	0.00	0.066	-0.01	0.53	-0.27	1.219	-0.08	15,379	7.4
	8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	0.00	0.49	-0.23	1.214	-0.08	15,359	11.9
	9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.01	0.53	-0.15	1.202	-0.08	15,948	11.0
	10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.01	0.45	-0.14	1.198	-0.08	15,394	7.4
	11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.01	0.42	-0.18	1.195	-0.08	17,179	15.1
	12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.33	-0.41	1.180	-0.08	17,542	12.1
2015/	1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.00	0.28	-0.34	1.179	-0.08	17,274	10.9
	2	894.7	3.5	0.30	0.00	0.076	0.00	0.33	-0.25	1.173	-0.08	18,053	23.5
	3	896.8	3.6	0.30	0.00	0.070	0.00	0.40	-0.24	1.158	-0.08	19,198	30.6
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
10億円													
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,670	5.4	83,810	-0.9	-9,140	4,617	14,212	7.6	7,686	7.6	6,526	461
四半期	2014/ 4-6	17,613	0.1	20,190	2.8	-2,577	-528	3,242	-1.0	1,818	4.4	1,423	-109
	7-9	18,279	3.2	21,161	2.4	-2,882	65	3,310	0.8	1,901	8.0	1,409	-115
	10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
	2015/ 1-3	19,012	9.0	20,386	-9.3	-1,375	3,677	3,786	17.5	2,007	7.7	1,780	420
	月次	2014/ 1	5,252	9.4	8,047	25.1	-2,795	-1,162	1,024	21.8	657	26.0	367
2		5,799	9.8	6,605	9.1	-806	-33	1,064	5.6	581	21.0	483	-45
3		6,383	1.8	7,833	18.2	-1,450	-1,093	1,136	3.6	625	16.8	510	-51
4		6,067	5.0	6,893	3.6	-826	52	1,123	1.9	576	7.0	547	-17
5		5,606	-2.8	6,523	-3.5	-917	74	1,011	-2.8	612	-0.4	399	-27
6		5,940	-2.0	6,774	8.6	-834	-654	1,108	-2.1	630	6.9	477	-65
7		6,192	3.9	7,158	2.4	-967	66	1,128	2.1	646	6.4	483	-16
8		5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
9		6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
10		6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
11		6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
12		6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
2015/ 1		6,143	17.0	7,317	-9.1	-1,174	1,621	1,192	16.5	648	-1.5	545	178
2	5,941	2.5	6,370	-3.6	-428	378	1,216	14.3	584	0.6	632	149	
3	6,927	8.5	6,699	-14.5	227	1,678	1,378	21.3	775	23.9	603	92	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対E.U.						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
			前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差
10億円													
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,329	5.0	38,608	2.8	1,721	854
四半期	2014/ 4-6	1,834	10.8	1,974	7.7	-140	37	9,551	-1.3	9,041	4.7	510	-533
	7-9	1,893	5.3	2,027	1.3	-134	70	9,969	3.6	9,373	1.8	596	182
	10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
	2015/ 1-3	1,982	6.2	2,012	-4.1	-29	200	10,058	8.8	9,860	-0.1	198	821
	月次	2014/ 1	611	20.2	701	20.5	-89	-16	2,702	5.8	3,673	27.2	-971
2		610	13.9	648	15.5	-38	-13	3,101	12.5	2,754	7.9	347	143
3		646	10.2	748	15.6	-102	-41	3,445	1.4	3,443	20.2	2	-533
4		634	12.7	667	10.5	-33	8	3,262	3.6	3,112	7.7	150	-111
5		600	13.3	654	5.8	-54	35	3,086	-3.5	2,946	-1.2	140	-75
6		601	6.4	654	7.0	-53	-6	3,203	-3.8	2,983	8.0	220	-347
7		647	10.2	696	0.9	-49	54	3,331	3.4	3,090	-1.1	240	144
8		596	5.7	631	-1.5	-35	41	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
9		649	0.6	699	4.3	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
10		682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
11		592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
12		718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
2015/ 1		656	7.4	679	-3.1	-23	67	3,313	22.6	3,563	-3.0	-250	721
2	621	1.9	624	-3.7	-3	36	3,069	-1.0	3,222	17.0	-153	-500	
3	705	9.1	709	-5.2	-4	98	3,677	6.7	3,075	-10.7	602	600	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比		前年比		前年差		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		
10億円							2010年=100						
暦年	2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,182	3.2	-5,762	-185	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2014/ 4-6	3,240	3.7	4,450	5.2	-1,210	-104	90.2	-1.0	104.3	0.4	89.2	-1.1
	7-9	3,402	3.6	4,635	0.7	-1,233	85	90.5	0.3	105.4	-0.7	90.1	-0.2
	10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.1	2.4	104.7	-3.5	91.6	1.7
	2015/ 1-3	3,132	1.3	4,815	0.1	-1,684	33	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.8	10.7
月次	2014/ 1	862	13.1	1,910	34.3	-1,048	-388	88.5	-0.2	111.0	8.0	88.1	-5.3
	2	1,074	27.6	1,189	6.0	-115	165	93.0	5.4	103.7	-0.5	86.4	-4.9
	3	1,156	4.3	1,711	27.3	-555	-319	89.6	-2.5	114.6	11.6	88.0	-1.4
	4	1,095	9.7	1,559	8.0	-464	-18	90.7	2.0	103.2	-1.3	88.4	-1.9
	5	1,049	0.3	1,421	-2.5	-372	40	89.0	-3.4	102.8	-4.0	90.3	0.1
	6	1,096	1.4	1,470	10.7	-375	-126	90.7	-1.7	106.8	7.2	89.0	-1.6
	7	1,132	2.6	1,456	-2.4	-324	65	90.4	1.0	105.6	-0.4	89.9	0.1
	8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.4	-3.0	103.8	-4.6	90.0	-1.5
	9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	106.9	3.0	90.4	0.8
	10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.4	4.8	105.1	-1.8	90.4	-0.4
	11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
	12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
	2015/ 1	1,042	20.8	1,780	-6.8	-738	310	96.5	11.1	105.6	-6.3	95.7	8.5
2	889	-17.3	1,660	39.6	-771	-656	91.0	-2.1	107.8	4.5	97.9	13.4	
3	1,201	3.9	1,376	-19.6	-175	380	93.2	3.2	98.7	-10.3	97.0	10.2	
摘要	財務省							財務省					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比		前年比		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,764	-5,637	-4,272	-3,942	-3,811	-1,031	13,991	-630							
	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,810	6,339	-6,571	4,448	-2,810	635	19,137	1,755							
四半期	2014/ 4-6	116.2	1.1	130.2	2.2	800	-1,784	-2,093	-529	-734	-90	4,105	-996							
	7-9	118.3	2.9	131.3	3.1	501	15	-2,659	-176	-860	-11	4,600	462							
	10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,665	2,944	-1,846	1,322	-488	466	5,452	1,272							
	2015/ 1-3	125.0	5.0	129.1	-5.1	3,733	5,164	74	3,831	-734	270	4,902	1,017							
月次	2014/ 1	120.4	9.7	136.6	15.8	-658	-1,250	-1,482	-1,110	-355	-51	1,327	110							
	2	117.9	4.2	136.6	9.6	-165	-54	-1,011	-32	-304	12	1,335	49							
	3	118.6	4.4	134.8	5.9	-508	-1,157	-1,461	-1,103	-286	72	1,399	51							
	4	116.3	3.0	131.6	4.9	231	-711	-753	-81	-246	-106	1,407	-424							
	5	116.1	0.7	128.6	0.6	420	-202	-535	115	-216	-14	1,362	-217							
	6	116.2	-0.3	130.5	1.3	150	-871	-806	-563	-271	30	1,336	-355							
	7	116.8	2.9	129.9	2.8	-9	-329	-911	-68	-336	-118	1,414	-70							
	8	117.4	1.7	130.5	3.3	-30	-40	-967	-110	-273	42	1,411	127							
	9	120.6	4.0	133.5	3.2	541	383	-782	2	-251	65	1,776	405							
	10	121.6	4.6	134.6	5.1	953	1,001	-843	157	1	300	2,025	661							
	11	123.6	6.7	136.1	5.8	724	1,037	-668	474	-175	150	1,694	389							
	12	129.0	8.6	137.7	3.8	988	906	-335	691	-314	16	1,732	222							
	2015/ 1	126.8	5.3	132.5	-3.0	1,060	1,658	34	1,553	-339	-12	1,477	71							
2	123.5	4.7	126.1	-7.7	606	841	-527	430	-240	58	1,627	402								
3	124.6	5.1	128.6	-4.6	2,066	2,665	567	1,848	-155	223	1,798	544								
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2012	-80	-109	4,193	-8,437	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,523	3.9	3,666	2.7
	2014	-270	304	13,749	15,504	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2014/ 4-6	-39	309	1,865	2,729	102.1	3.4	140.1	11.1	27,672	-1.5	819	-6.5
	7-9	-68	43	2,808	-525	103.9	5.0	137.8	6.7	27,890	0.6	927	0.3
	10-12	-32	23	2,247	5,050	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
	2015/ 1-3	-131	-71	6,830	8,250	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
月次	2014/ 1	-9	118	-1,279	-788	103.9	14.8	141.5	23.0	9,397	6.0	333	6.4
	2	6	27	-273	321	102.1	8.9	139.6	15.4	8,449	1.5	296	1.8
	3	-57	25	131	-354	102.3	7.5	141.5	18.6	9,721	2.8	298	1.4
	4	-9	1	-128	-36	102.6	4.9	141.6	14.2	8,946	-2.4	303	-2.2
	5	-15	286	985	754	101.8	0.7	139.9	8.8	9,590	-0.4	261	-6.3
	6	-15	22	1,008	2,012	102.1	4.6	138.8	10.4	9,135	-1.6	256	-11.2
	7	-50	22	559	-1,334	101.7	2.0	137.8	7.3	9,292	-0.1	310	0.4
	8	-11	10	512	-204	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,736	1,013	107.1	7.9	138.5	5.9	9,250	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,107	1,517	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-358	921	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
2	-7	-13	2,340	2,613	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7	
3	-111	-54	4,848	4,717	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,655	-4.3
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,796	-5.7
四半期	2014/ 4-6	1,516	-6.6	2,151	1.8	13,643	0.1	2,402	5.4	2,035	5.5	40,059	-8.1
	7-9	1,632	1.1	2,202	-2.3	14,372	-1.8	2,381	-3.4	2,006	-4.4	43,348	-8.9
	10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,576	-2.2
	2015/ 1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
月次	2014/ 1	644	11.5	799	12.0	4,541	5.3	861	14.5	738	15.3	17,259	2.5
	2	573	9.0	738	5.2	4,589	4.9	863	7.1	741	7.5	15,360	-1.6
	3	511	-8.1	828	8.4	5,513	8.3	940	14.0	805	14.9	17,052	4.0
	4	503	-7.9	732	1.9	4,437	5.0	771	3.4	652	3.3	14,690	-2.4
	5	530	-4.3	723	2.1	4,617	1.1	774	6.1	655	6.1	13,297	-8.9
	6	483	-7.5	696	1.4	4,589	-5.2	857	6.6	728	7.0	12,073	-13.5
	7	554	2.1	703	0.9	4,833	-1.2	895	-1.7	758	-2.4	14,042	-11.9
	8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,955	-9.3
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,351	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,207	-3.0
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1	
3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	878	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出		公的固定 資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
10億円																
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	29,403		16,628		928		4,180		5,828		2,391		-137		22	
2002	29,119	-1.0	16,897	1.6	889	-4.2	4,045	-3.2	5,819	-0.2	2,207	-7.7	-66	71	-6	
2003	29,246	0.4	16,616	-1.7	857	-3.7	4,213	4.1	5,805	-0.2	2,027	-8.2	-57	9	331	
2004	29,061	-0.6	16,816	1.2	897	4.8	4,275	1.5	5,867	1.1	1,772	-12.6	-34	23	356	7.3
2005	29,420	1.2	17,309	2.9	914	1.8	4,432	3.7	5,885	0.3	1,667	-5.9	146	180	591	66.2
2006	29,939	1.8	17,078	-1.3	915	0.1	4,929	11.2	5,853	-0.6	1,539	-7.7	145	-1	1,195	102.2
2007	30,405	1.6	17,365	1.7	811	-11.4	5,064	2.7	5,983	2.2	1,475	-4.2	169	24	1,426	19.4
2008	28,708	-5.6	16,787	-3.3	746	-7.9	4,548	-10.2	5,913	-1.2	1,330	-9.8	367	198	715	-49.9
2009	27,485	-4.3	16,177	-3.6	582	-22.0	4,103	-9.8	6,104	3.2	1,466	10.2	-674	-1,041	398	-44.4
2010	27,616	0.5	15,990	-1.2	587	0.9	3,798	-7.4	6,109	0.1	1,386	-5.5	-125	549	1,097	176.0
2011	28,089	1.7	15,774	-1.4	619	5.5	3,977	4.7	6,251	2.3	1,224	-11.7	43	168	1,058	-3.6
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)						食料品		化学		鉄鋼					
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
10億円																
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	2,197		2,670		7,593		11,148		5,795		821		985		754	
2002	2,102	-4.3	2,629	-1.5	7,534	-0.8	10,928	-2.0	5,927	2.3	764	-7.0	1,004	1.9	729	-3.2
2003	2,113	0.5	2,594	-1.3	7,424	-1.5	11,274	3.2	5,841	-1.4	712	-6.8	1,010	0.7	869	19.2
2004	2,133	1.0	2,565	-1.1	7,342	-1.1	11,124	-1.3	5,898	1.0	695	-2.5	901	-10.8	971	11.7
2005	2,058	-3.5	2,473	-3.6	7,577	3.2	11,355	2.1	5,957	1.0	710	2.2	984	9.2	1,212	24.8
2006	2,105	2.3	2,479	0.2	8,043	6.2	11,340	-0.1	5,971	0.2	698	-1.7	983	-0.2	1,079	-11.0
2007	2,033	-3.4	2,518	1.6	7,900	-1.8	11,917	5.1	6,037	1.1	677	-2.9	991	0.9	1,161	7.6
2008	1,940	-4.6	2,364	-6.1	7,426	-6.0	11,192	-6.1	5,785	-4.2	688	1.5	834	-15.8	767	-34.0
2009	1,867	-3.8	2,358	-0.2	7,096	-4.4	10,557	-5.7	5,607	-3.1	658	-4.3	777	-6.9	630	-17.8
2010	1,786	-4.3	2,367	0.4	7,074	-0.3	10,668	1.0	5,721	2.0	613	-6.9	765	-1.5	620	-1.6
2011	1,766	-1.1	2,396	1.2	7,223	2.1	11,061	3.7	5,643	-1.4	663	8.2	732	-4.4	575	-7.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円														2005年基準		
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	540		667		881		27,995		16,136		933		3,932		5,626	
2002	539	-0.2	673	0.8	829	-6.0	28,217	0.8	16,572	2.7	903	-3.2	3,905	-0.7	5,716	1.6
2003	579	7.5	786	16.8	901	8.7	28,675	1.6	16,403	-1.0	866	-4.1	4,150	6.3	5,776	1.1
2004	571	-1.4	860	9.4	800	-11.2	28,808	0.5	16,722	1.9	902	4.1	4,258	2.6	5,867	1.6
2005	663	16.2	785	-8.7	994	24.2	29,495	2.4	17,328	3.6	911	1.0	4,432	4.1	5,880	0.2
2006	735	10.8	893	13.9	1,095	10.2	30,291	2.7	17,179	-0.9	894	-1.8	4,939	11.4	5,900	0.3
2007	766	4.1	980	9.7	1,145	4.5	31,042	2.5	17,568	2.3	778	-13.0	5,085	2.9	6,019	2.0
2008	680	-11.3	779	-20.5	1,234	7.7	29,526	-4.9	17,078	-2.8	702	-9.8	4,566	-10.2	5,943	-1.3
2009	520	-23.5	623	-20.1	1,067	-13.5	29,011	-1.7	17,159	0.5	565	-19.5	4,257	-6.8	6,210	4.5
2010	554	6.5	701	12.5	1,166	9.3	30,184	4.0	17,716	3.2	569	0.8	4,032	-5.3	6,247	0.6
2011	606	9.4	628	-10.3	1,270	8.9	31,078	3.0	17,670	-0.3	598	5.0	4,240	5.2	6,398	2.4
摘要	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産								
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県
	前年比			前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
10億円(2005年基準)																
10億円(2005年連鎖価格)																
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	2,387		-133		-477		2,009	2,480		7,253		10,586		5,584		
2002	2,241	-6.1	-58	75	-419		1,969	-2.0	2,498	0.7	7,281	0.4	10,545	-0.4	5,774	3.4
2003	2,058	-8.2	-66	-9	27		2,026	2.9	2,502	0.2	7,263	-0.2	11,001	4.3	5,733	-0.7
2004	1,788	-13.1	-34	32	187	589.6	2,088	3.0	2,513	0.4	7,221	-0.6	10,985	-0.1	5,819	1.5
2005	1,659	-7.2	150	184	660	252.0	2,057	-1.5	2,468	-1.8	7,571	4.9	11,329	3.1	5,935	2.0
2006	1,510	-9.0	142	-8	1,451	119.9	2,150	4.5	2,518	2.1	8,210	8.4	11,481	1.3	6,072	2.3
2007	1,419	-6.0	158	16	1,915	32.0	2,116	-1.6	2,586	2.7	8,143	-0.8	12,196	6.2	6,171	1.6
2008	1,244	-12.4	358	199	1,345	-29.7	2,052	-3.0	2,459	-4.9	7,820	-4.0	11,663	-4.4	6,082	-1.4
2009	1,418	14.1	-673	-1031	744	-44.7	1,984	-3.3	2,467	0.3	7,400	-5.4	10,939	-6.2	5,829	-4.2
2010	1,342	-5.4	-125	549	1,708	129.8	1,946	-1.9	2,519	2.1	7,527	1.7	11,304	3.3	6,013	3.2
2011	1,176	-12.3	36	160	1,867	9.3	1,961	0.7	2,593	2.9	7,857	4.4	11,938	5.6	6,063	0.8
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1997														
1998														
1999														
2000														
2001	787		942		992		482		309		809		105.0	
2002	729	-7.4	995	5.6	951	-4.1	490	1.6	374	21.1	748	-7.5	103.2	-1.7
2003	694	-4.8	1,007	1.2	1,072	12.7	545	11.2	553	48.0	805	7.6	102.0	-1.2
2004	686	-1.2	904	-10.2	1,043	-2.7	562	3.1	712	28.7	775	-3.8	100.9	-1.1
2005	717	4.6	987	9.2	1,196	14.7	661	17.7	780	9.6	984	26.9	99.7	-1.1
2006	719	0.3	1,040	5.4	1,090	-8.9	750	13.5	1,050	34.6	1,099	11.7	98.8	-0.9
2007	707	-1.6	1,047	0.6	1,158	6.3	793	5.7	1,365	30.0	1,202	9.4	97.9	-0.9
2008	675	-4.6	973	-7.1	660	-43.0	756	-4.6	1,314	-3.7	1,445	20.2	97.2	-0.7
2009	618	-8.4	789	-18.8	611	-7.4	554	-26.8	1,120	-14.8	1,149	-20.5	94.7	-2.6
2010	587	-5.1	831	5.3	614	0.5	619	11.8	1,600	42.9	1,308	13.8	91.5	-3.4
2011	631	7.5	811	-2.4	559	-9.0	717	15.8	1,730	8.1	1,505	15.0	90.4	-1.2
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年 度	企業短期経済観測調査					四 半 期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断	雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
	前年比		前年比		前年比		総合		業種別	D I		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		前年比		前年比
%															
億円															
2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2011/ 7- 9	-9	-2	-15	5	2	109,525	7.2	108,225	1.5
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	10-12	-8	-3	-13	7	2	98,063	-12.1	147,393	8.5
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2012/ 1- 3	-12	-13	-11	6	2	112,284	-34.8	156,613	-8.8
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	4- 6	-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7- 9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	10-12	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7- 9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2014	3.3	2.6	11.9	15.8	6.9	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20				
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2012	43.4	42.6						94.6	-4.3			95.2	-1.0	
	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.7	0.9			92.5	-2.4	
四半期	2014/ 4-6	43.3	38.7						96.2	4.2	98.0	-0.7	95.2	1.2	
	7-9	47.6	46.1						99.0	2.0	97.8	-0.2	91.6	-1.6	
	10-12	43.3	42.2						97.6	-2.1	96.8	-1.0	91.1	-4.5	
	2015/ 1-3	48.1	46.2						98.1	0.3	98.6	1.9	92.2	-4.7	
月次	2014/ 1	56.4	53.8	119.6	126.0	112.4	55.6	88.9	33.3	96.1	9.2	101.1	4.6	99.7	4.3
	2	56.7	53.2	113.4	125.2	113.4	22.2	55.6	41.7	94.3	4.3	98.0	-3.1	97.8	3.2
	3	58.5	57.4	109.9	124.3	116.5	22.2	55.6	66.7	103.1	4.0	97.0	-1.0	93.8	1.6
	4	39.3	32.7	112.6	121.7	117.8	33.3	22.2	83.3	94.0	1.2	97.3	0.3	96.8	2.2
	5	43.1	40.1	117.0	123.4	120.5	55.6	22.2	83.3	96.0	5.4	100.8	3.6	97.7	3.0
	6	47.4	43.3	116.5	120.3	121.2	72.2	22.2	83.3	98.6	6.1	96.0	-4.8	91.0	-1.5
	7	51.8	49.8	116.9	119.8	121.1	38.9	33.3	66.7	104.7	1.7	99.6	3.7	91.1	-2.1
	8	45.7	43.6	114.9	118.4	122.7	44.4	11.1	83.3	94.5	4.2	99.1	-0.5	90.3	-2.2
	9	45.4	44.8	113.2	116.9	122.5	44.4	33.3	66.7	97.7	-0.1	94.7	-4.4	93.5	-0.5
	10	42.3	41.7	116.2	119.5	120.4	66.7	55.6	66.7	99.6	-0.9	99.3	4.9	90.6	-5.7
	11	42.9	41.7	112.3	118.5	119.2	44.4	66.7	66.7	93.3	-7.1	93.4	-5.9	92.4	-2.4
	12	44.7	43.1	114.1	121.2	118.0	55.6	77.8	33.3	100.0	1.7	97.8	4.7	90.4	-5.3
	2015/ 1	43.9	41.0	114.6	121.3	115.3	62.5	66.7	16.7	97.1	1.0	102.8	5.1	93.1	-6.9
2	48.6	46.8	112.1	118.6	113.4	87.5	62.5	16.7	93.8	-0.5	97.4	-5.3	91.5	-6.4	
3	51.7	50.9	112.0	118.0	113.6	57.1	50.0	50.0	103.4	0.3	95.5	-2.0	92.0	-1.0	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	129.6	8.4	122.0	14.2	19.6	-12.5	104.9	6.1	91.7	7.3	98.7	1.2
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.2	-0.4	110.4	7.7	22.3	-40.2	98.0	0.6	85.7	-1.0	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	130.7	7.0	124.3	12.6	18.1	-18.8	106.9	9.1	93.1	8.6	98.7	-1.0
四半期	2014/ 4-6	88.2	-1.0	129.6	10.6	123.0	16.9	18.2	-14.7	109.2	10.2	95.4	10.9	103.7	8.5
	7-9	86.5	1.1	136.5	9.8	122.1	11.1	18.1	-2.7	104.5	8.0	91.7	8.5	97.5	0.1
	10-12	89.1	-4.0	130.1	4.4	125.9	14.8	16.7	-28.4	108.3	9.2	92.7	8.5	91.2	-11.2
	2015/ 1-3	90.6	1.9	129.9	3.4	125.6	8.0	19.3	-23.8	106.2	9.0	93.0	6.7	103.2	0.2
月次	2014/ 1	95.1	10.6	125.6	5.9	117.0	21.2	19.1	-35.2	100.9	-2.5	88.8	0.8	102.2	11.2
	2	91.5	4.3	128.1	17.8	115.4	7.5	30.4	30.5	95.8	-4.1	85.3	1.3	102.1	6.3
	3	79.8	-9.4	121.8	4.2	118.4	14.3	26.1	12.6	97.8	-3.9	88.0	1.6	104.1	10.5
	4	85.0	-7.0	122.9	1.4	119.1	14.4	17.7	-21.6	104.7	6.9	94.7	8.0	105.9	10.2
	5	88.0	-1.1	142.1	21.8	124.0	16.2	18.4	-16.8	110.9	7.3	94.9	8.5	103.9	6.7
	6	91.5	5.8	123.7	8.6	125.8	20.0	18.4	-8.9	112.1	16.6	96.5	16.0	101.4	8.5
	7	95.9	10.2	145.4	0.0	123.2	11.3	16.4	-9.6	105.0	6.1	90.8	7.0	98.1	-0.8
	8	89.3	7.7	151.2	22.4	117.0	5.2	17.1	-6.9	105.5	15.6	93.0	12.0	95.1	3.3
	9	74.2	-15.2	113.0	10.0	126.2	16.6	20.8	6.2	103.1	3.4	91.2	7.0	99.3	-1.1
	10	82.6	-10.7	147.0	20.5	128.1	16.3	14.5	-44.3	107.2	9.5	93.5	8.5	94.3	-10.1
	11	88.1	-5.5	116.4	-14.5	120.1	6.3	18.1	-26.2	108.9	7.3	92.0	5.0	84.5	-17.5
	12	96.5	3.5	126.8	9.3	129.6	22.1	17.5	-17.0	108.8	10.9	92.6	12.1	94.9	-5.5
	2015/ 1	89.5	-5.4	163.1	28.2	125.4	5.6	17.2	-10.8	115.8	13.0	99.0	9.6	102.6	-0.7
2	90.1	-1.5	122.2	-4.6	122.9	6.5	16.5	-45.8	98.4	2.8	85.6	0.4	102.0	-0.1	
3	92.2	14.6	104.4	-7.4	128.6	11.7	24.1	-9.3	104.5	10.3	94.4	9.6	105.0	1.1	
摘要	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 船		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.4	0.9	95.7	0.3	103.3	-0.5	108.9	3.1
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.7	4.8	102.6	-2.8	104.9	-6.5
	2014	69.0	-2.4	95.2	-1.6	103.8	1.2	115.7	10.3
四半期	2014/ 4-6	68.6	0.0	95.8	2.6	101.7	-2.5	105.8	-2.5
	7-9	64.2	-2.6	93.9	-2.3	108.1	4.6	114.9	9.9
	10-12	69.6	-5.2	95.1	-4.3	104.2	0.7	108.6	7.7
	2015/ 1-3	73.4	-2.0	96.2	-1.9	101.2	2.0	132.6	26.8
月次	2014/ 1	84.1	27.1	101.4	11.3	99.3	-4.7	97.4	-11.2
	2	60.5	-20.8	98.3	4.6	99.7	-3.4	102.6	-5.5
	3	87.0	37.9	95.7	2.0	98.7	-6.4	119.9	11.4
	4	63.6	-12.0	95.1	0.1	100.8	-5.1	104.3	-3.9
	5	68.2	-1.0	97.3	1.8	103.1	-0.4	105.8	1.6
	6	74.0	15.4	94.9	6.1	101.1	-1.7	107.3	-5.2
	7	63.2	7.1	93.8	-2.1	104.5	1.3	109.3	2.9
	8	69.4	-9.2	93.1	-2.6	110.0	6.8	120.2	15.1
	9	60.0	-4.5	94.9	-2.1	109.7	5.7	115.2	11.7
	10	64.4	-11.8	97.1	-2.5	106.0	0.0	108.4	6.9
	11	76.0	-2.3	93.5	-8.1	102.1	1.5	108.7	12.7
	12	68.4	-0.7	94.8	-2.2	104.6	0.5	108.8	3.8
2015/	1	74.4	-13.3	98.1	-3.9	101.5	2.2	118.2	21.4
	2	71.9	19.0	96.5	-1.8	100.2	0.5	169.4	65.1
	3	74.0	-7.4	94.1	-0.1	101.9	3.3	110.3	-8.0
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2014/ 4-6	13,614	0.2	839	-1.1	1,211	-0.4	4,077	-0.2	4,556	-1.4	2,931	4.0
	7-9	14,575	-5.5	905	-7.5	1,270	-7.3	4,390	-4.3	4,982	-6.0	3,029	-5.0
	10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
	2015/ 1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
月次	2014/ 1	5,599	0.7	365	0.4	498	1.0	1,633	1.0	1,959	0.6	1,143	0.2
	2	5,342	3.4	347	2.6	483	2.9	1,579	4.5	1,856	2.3	1,077	4.3
	3	5,045	3.5	326	3.1	461	5.9	1,481	2.3	1,735	2.6	1,043	5.8
	4	4,675	1.6	295	0.9	428	1.8	1,389	0.8	1,593	2.2	971	2.0
	5	4,502	0.7	274	-1.2	393	-0.1	1,351	0.1	1,493	-2.2	990	7.3
	6	4,436	-1.8	269	-3.1	390	-3.1	1,337	-1.6	1,470	-4.3	969	2.9
	7	4,658	-3.3	288	-4.2	416	-2.2	1,405	-2.4	1,578	-4.6	972	-2.8
	8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,361	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
	11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
2015/	1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		前年比		持家		
	件		百万円		億円		万㎡		戸				
暦年	2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2014/ 4-6	110	-12.7	16,348	-77.3	2,698	11.2	1,523	-30.3	9,431	-13.2	4,114	-16.3
	7-9	108	-10.7	16,957	-4.1	2,411	-0.3	1,637	-20.7	10,107	-16.7	4,097	-25.5
	10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
	2015/ 1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
月次	2014/ 1	38	8.6	9,986	5.6	439	1.2	810	63.7	4,085	23.0	1,416	4.2
	2	40	-4.8	4,846	-28.0	385	-24.3	549	13.7	3,132	6.2	1,443	3.4
	3	44	-12.0	6,487	-37.3	973	17.9	585	-20.9	2,998	-24.8	1,259	-11.2
	4	41	-2.4	6,773	86.8	1,078	16.5	547	-12.9	3,397	1.7	1,366	-7.5
	5	38	-2.6	4,145	-74.0	764	22.6	498	-40.1	2,784	-24.9	1,351	-19.5
	6	31	-31.1	5,430	-89.6	856	-2.4	479	-34.2	3,250	-15.0	1,397	-20.8
	7	46	4.5	4,098	-2.8	865	-1.7	586	-3.0	3,081	-20.5	1,309	-24.1
	8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
	9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
	10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
	11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
	12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5	
3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3	
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工 (続き)													
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数					
	貸家		分譲住宅			マンション			一戸建て		鳥取県		島根県	
	前年比		前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
暦年	2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4	
	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3	
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0	
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4	
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1	
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3	
四半期	2014/ 4-6	3,485	-11.7	1,807	-7.2	840	-20.8	967	9.4	621	-1.3	785	-3.8	
	7-9	3,973	1.9	1,926	-26.0	864	-48.3	1,054	13.2	682	17.0	693	-18.9	
	10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0	
	2015/ 1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8	
月次	2014/ 1	1,538	43.6	1,110	24.9	838	52.6	272	-20.0	179	5.9	262	57.8	
	2	1,135	33.8	542	-20.5	233	-43.9	309	17.0	137	-9.9	170	-3.4	
	3	1,239	-21.8	492	-48.9	218	-63.6	274	-24.5	111	-9.0	173	-14.8	
	4	1,185	3.0	846	21.2	561	34.9	285	2.2	190	-18.5	317	19.2	
	5	1,014	-24.4	417	-36.0	92	-72.2	325	1.2	222	18.1	190	-23.1	
	6	1,286	-11.7	544	-8.9	187	-40.3	357	25.7	209	0.5	278	-8.3	
	7	1,280	4.6	489	-43.8	110	-82.3	379	53.4	207	10.7	222	-28.4	
	8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7	
	9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8	
	10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7	
	11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0	
	12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2	
	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3	
2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1		
3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8		
摘要	国土交通省													

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	
戸						円						%	
暦年	2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7
	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期	2014/ 4-6	2,445	-17.0	3,790	-12.7	1,790	-16.3	407,512	-7.1	293,527	-14.4	76.9	-6.9
	7-9	2,751	-18.2	4,025	-19.8	1,956	-15.4	405,925	5.7	297,954	0.5	74.5	-4.2
	10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6
	2015/ 1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
月次	2014/ 1	1,031	56.0	1,929	19.7	684	-4.1	317,097	-3.8	306,919	1.8	96.8	5.4
	2	996	22.2	1,212	-0.2	617	4.2	381,505	-1.5	267,243	-14.3	70.0	-10.5
	3	981	9.5	1,286	-41.3	447	-22.1	330,167	-4.0	388,289	12.1	117.6	16.9
	4	710	-3.4	1,499	5.4	681	-0.3	343,447	-3.8	288,531	-22.7	84.0	-20.6
	5	846	-23.1	1,004	-31.7	522	-25.3	305,871	-5.2	284,255	-0.8	92.9	4.1
	6	889	-19.9	1,287	-11.1	587	-22.5	573,218	-9.9	307,795	-16.6	53.7	-4.3
	7	820	-8.2	1,205	-26.7	627	-25.5	475,615	8.0	303,460	7.7	63.8	-0.1
	8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3
	9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3
	10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2
	11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5
	12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1	
3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4	
摘要	国土交通省						総務省						

中国地域 [消費動向]

		大型小売店販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 大型小売店販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円						%						
暦年	2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.9	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,926	-2.1	-2.4	2,866	-3.7	7,060	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2014/ 4-6	2,311	-3.5	-4.3	642	-6.1	1,669	-2.4	-6.3	-6.3	-1.6	-1.6
	7-9	2,466	0.4	-0.5	681	-0.7	1,784	0.8	-2.1	-2.1	0.1	1.6
	10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
	2015/ 1-3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,696	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
月次	2014/ 1	847	-4.1	-1.8	265	-6.3	582	-2.7	-0.4	-0.4	0.7	0.7
	2	730	0.3	0.6	208	-0.3	522	0.5	2.7	2.7	3.2	3.2
	3	970	17.1	17.0	306	25.2	664	13.9	14.7	14.7	15.1	15.1
	4	713	-7.9	-8.8	193	-13.1	521	-5.9	-9.4	-9.4	-4.7	-4.7
	5	790	-1.1	-1.9	216	-3.4	574	-0.2	-4.2	-4.2	0.5	0.5
	6	808	-1.7	-2.4	234	-2.3	574	-1.3	-5.3	-5.3	-0.6	-0.6
	7	870	-0.4	-1.3	264	-2.0	606	0.3	-2.0	-2.0	0.3	0.3
	8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
	9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
	10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
	11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
	12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/ 1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	1.1	5.3	
3	839	-13.5	-13.3	247	-19.2	592	-10.8	-14.8	-14.8	-13.1	-9.8	
摘要	中国経済産業局											

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

	大型小売店販売額 (続き)							コンビニエンスストア 販売額			家電大型専門店 販売額	
	県別 大型小売店販売額 (合計)							前年比	既存店 前年比	前年比	前年比	
	岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)							
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	前年比	前年比	前年比		
	%							億円				
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	4,983	3.9	-0.4	2,310	-14.7
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	5,198	4.3	-0.6	2,326	0.7
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	5,510	6.0	0.9	2,460	0.3
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	5,014	3.3	-1.0		
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	5,283	5.4	0.2		
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	5,580	5.6	0.7		
四半期	2014/ 4-6	-5.1	-5.3	-3.2	-4.0	-1.0	-3.8	1,344	5.5	0.7	470	-13.2
	7-9	-0.7	-1.1	0.7	0.0	2.6	-0.8	1,461	5.4	0.3	598	-9.2
	10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	1,426	6.1	0.9	592	-9.2
	2015/ 1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	1,349	5.5	1.0	576	-27.9
月次	2014/ 1	-1.9	-1.7	-5.4	-1.3	-6.4	-4.5	421	6.1	0.6	214	10.0
	2	0.1	-0.4	2.2	1.1	-5.7	-0.9	394	6.6	1.0	203	20.7
	3	16.9	18.3	18.2	17.8	16.5	14.3	463	8.5	3.2	383	60.9
	4	-9.8	-10.2	-7.5	-8.5	-6.3	-8.5	427	4.2	-0.3	141	-12.3
	5	-2.7	-2.9	-0.9	-1.7	2.1	-0.5	463	6.9	1.7	146	-11.6
	6	-3.1	-3.1	-1.3	-1.8	1.0	-2.5	454	5.3	0.7	184	-15.1
	7	-1.7	-2.1	-0.1	-0.9	1.2	-1.6	500	5.7	0.7	225	-7.8
	8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	-1.4	195	-11.4
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	1.8	178	-8.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	0.9	152	-9.8
	11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	1.0	189	-6.6
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	0.8	250	-10.6
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	1.7	188	-12.3
2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	1.4	159	-21.6	
3	-14.2	-14.9	-13.7	-13.1	-11.2	-11.8	482	4.1	0.1	230	-40.0	
摘要	中国 経済 産業 局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる。

中国地域 [消費動向]

	新車登録・届出台数												
	乗用車 計						登録車 計						
	前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		鳥取県		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	台												
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,673	-15.1
四半期	2014/ 4-6	68,577	-1.0	15,266	-12.6	18,861	-2.4	34,450	5.9	39,057	-6.7	2,651	-8.9
	7-9	75,463	-6.1	19,632	1.4	21,527	-8.7	34,304	-8.3	47,846	-2.0	3,218	-3.7
	10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
	2015/ 1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	3,901	-24.1
月次	2014/ 1	31,324	31.6	8,180	43.1	8,348	20.0	14,796	33.0	18,204	30.6	1,052	39.3
	2	35,762	20.3	9,689	31.8	9,225	4.7	16,848	24.1	21,250	17.8	1,372	25.8
	3	48,472	18.3	12,754	24.5	13,838	7.4	21,880	22.7	30,428	16.5	2,714	16.8
	4	20,600	-4.3	4,207	-17.6	5,406	-10.0	10,987	5.5	10,916	-12.9	756	-16.8
	5	21,275	-2.7	4,827	-16.1	5,879	-5.1	10,569	6.6	12,289	-9.9	825	-14.3
	6	26,702	3.0	6,232	-5.6	7,576	6.4	12,894	5.8	15,852	1.1	1,070	3.2
	7	26,392	-5.2	6,601	0.2	8,021	1.7	11,770	-11.9	16,808	2.5	1,181	-2.1
	8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
	11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9	
3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	1,967	-27.5	
摘要	中国 運輸 局												

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台								万人			
暦年	2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,355	-13.9	46,456	-11.9	72,922	-8.9	38,588	-10.5	373	-0.1	360	0.1
四半期	2014/ 4-6	3,299	-12.7	9,659	-4.0	15,395	-8.1	8,053	-3.8	372	-1.1	359	0.0
	7-9	4,450	-1.0	11,844	-3.2	18,556	-1.0	9,778	-2.4	377	0.0	362	0.0
	10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
	2015/ 1-3	5,493	-23.2	13,789	-22.9	21,260	-17.1	11,298	-19.6	367	0.3	355	0.0
月次	2014/ 1	1,583	41.2	4,689	26.1	6,947	28.7	3,933	33.5				
	2	1,999	26.9	5,558	20.2	7,967	14.2	4,354	15.5				
	3	3,573	20.2	7,635	19.2	10,741	15.0	5,765	13.8				
	4	911	-19.8	2,751	-7.4	4,311	-13.3	2,187	-14.3				
	5	1,044	-16.3	3,094	-5.1	4,725	-12.8	2,601	-5.6				
	6	1,344	-3.7	3,814	-0.5	6,359	0.0	3,265	6.6				
	7	1,549	5.3	4,137	3.0	6,495	0.8	3,446	5.7				
	8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
	9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
	10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
	11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
	12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8					
3	2,616	-26.8	5,252	-31.2	8,509	-20.8	4,474	-22.4					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査 (続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域 計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差				鳥取県		島根県		岡山県	
		万人		%		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
						倍							
暦年	2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2014/ 4-6	14	-12.5	3.7	-0.6	1.24	0.22	0.99	0.16	1.20	0.16	1.47	0.27
	7-9	15	0.0	3.9	0.1	1.23	0.16	0.98	0.09	1.18	0.08	1.42	0.14
	10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
	2015/ 1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.29	0.10	1.06	0.11	1.12	-0.05	1.44	0.00
月次	2014/ 1					1.17	0.25	0.96	0.26	1.16	0.21	1.41	0.32
	2					1.19	0.25	0.95	0.19	1.19	0.24	1.42	0.32
	3					1.21	0.26	0.97	0.21	1.18	0.20	1.46	0.35
	4					1.22	0.22	0.98	0.18	1.19	0.17	1.45	0.28
	5					1.25	0.22	0.99	0.16	1.20	0.14	1.48	0.28
	6					1.25	0.22	0.99	0.14	1.20	0.15	1.49	0.26
	7					1.25	0.20	0.99	0.13	1.20	0.13	1.47	0.23
	8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
	9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
	10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
	11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
	12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01
	2015/ 1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
2					1.28	0.10	1.08	0.13	1.11	-0.09	1.44	0.00	
3					1.30	0.10	1.08	0.11	1.09	-0.08	1.46	-0.01	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)						毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
倍						2010年=100							
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.1	-2.3	96.3	-1.9	100.6	2.3
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.4
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17						
四半期	2014/ 4-6	1.24	0.25	1.07	0.14	1.94	0.26	106.7	7.5	103.7	2.4	107.1	-0.6
	7-9	1.25	0.21	1.09	0.13	1.87	0.16	100.3	5.0	93.3	1.6	96.1	1.2
	10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.5	8.0	115.8	2.4	118.2	-1.4
	2015/ 1-3	1.38	0.23	1.11	0.07	2.04	0.12						
月次	2014/ 1	1.14	0.25	1.03	0.17	1.89	0.38	87.4	2.8	85.6	2.1	86.6	0.5
	2	1.15	0.26	1.04	0.16	1.90	0.32	87.0	4.2	84.4	1.7	84.5	0.5
	3	1.18	0.27	1.06	0.16	1.93	0.29	89.8	5.5	87.0	3.9	87.9	1.3
	4	1.21	0.24	1.06	0.14	1.92	0.23	89.4	4.4	85.9	1.2	86.2	0.1
	5	1.25	0.26	1.08	0.15	1.97	0.34	86.8	3.2	86.9	2.5	87.5	-0.1
	6	1.26	0.25	1.08	0.14	1.93	0.20	143.9	12.2	138.2	3.1	147.7	-1.2
	7	1.25	0.23	1.09	0.15	1.92	0.31	118.4	4.9	107.5	3.1	112.6	4.5
	8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.3	5.2	88.5	0.5	89.3	0.8
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.3	4.8	83.8	0.8	86.4	-2.3
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	89.1	4.7	84.5	0.6	86.1	-1.4
	11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2
	12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
2015/	1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.36	0.23	1.10	0.06	1.95	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.40	0.22	1.12	0.07	2.05	0.07						
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物産生産量]

	毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物産生産量		
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2010年=100						億円				千トン			
暦年	2012	98.6	-2.1	102.4	-2.0	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9
	2013	97.5	-1.4	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	6.6	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014					103.3	2.9	52,774	6.3	49,719	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2014/ 4-6	106.5	7.0	104.3	0.8	103.3	3.6	12,308	1.4	13,204	4.8	6,759	0.8
	7-9	102.1	8.8	99.1	1.5	103.7	3.3	13,088	7.1	12,656	-7.5	6,949	0.8
	10-12	122.6	8.6	119.2	1.4	103.3	2.7	13,475	7.2	12,832	-12.9	6,604	-0.0
	2015/ 1-3					102.8	2.2	13,902	9.4	11,027	-23.3	6,598	-4.1
月次	2014/ 1	83.7	1.7	85.6	0.0	100.6	1.4	4,242	15.8	5,114	36.8	2,385	6.2
	2	83.3	2.2	83.1	-2.5	100.6	1.4	3,953	1.3	4,295	3.3	2,116	3.6
	3	91.5	4.2	89.2	-1.4	100.8	1.5	4,514	-3.7	4,960	9.6	2,380	2.5
	4	89.3	4.7	86.8	-0.1	102.9	3.4	3,958	3.1	3,892	-11.0	2,274	-0.4
	5	88.4	6.8	86.3	-0.1	103.4	3.7	4,003	-7.9	4,640	3.2	2,308	4.3
	6	141.7	8.7	139.7	1.9	103.5	3.8	4,348	10.0	4,672	25.4	2,177	-1.4
	7	128.6	12.8	122.4	1.5	103.5	0.0	4,485	6.1	4,359	-7.4	2,291	-1.1
	8	89.7	5.0	90.1	3.3	103.8	3.3	3,840	0.3	4,269	-11.2	2,334	2.4
	9	88.0	7.3	84.8	-0.4	103.9	3.3	4,763	14.3	4,028	-3.4	2,323	1.3
	10	88.4	6.8	85.1	0.9	103.6	3.0	4,614	14.1	4,245	-9.1	2,319	1.6
	11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	-0.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	0.0	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
2015/	1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	-0.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	-0.3	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
	3					103.0	-0.5	5,030	11.4	3,510	-29.2	2,337	-1.8
摘要	各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量(続き)											
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)		燃料油	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン						千台				千トン	
暦年	2012	1,349	-22.6	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4	***	***
	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9	***	***
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4	***	***
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3	***	***
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1	***	***
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0	***	***
四半期	2014/ 4-6	355	-3.0	341	***	298	-7.2	2,410	2.0	325	10.0	***	***
	7-9	394	3.0	347	4.4	305	-11.2	2,453	-4.7	311	-6.5	***	***
	10-12	412	6.7	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5	***	***
	2015/ 1-3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2	***	***
月次	2014/ 1	142	6.5	126	23.7	117	10.8	824	12.3	103	11.3	3,150	17.1
	2	133	9.0	104	12.8	105	-1.8	813	14.0	110	5.7	2,644	-1.2
	3	121	-4.3	***	***	119	-0.8	1,075	23.7	121	13.6	2,355	-19.2
	4	139	-2.1	94	-6.7	92	-2.6	808	9.9	107	20.2	***	***
	5	103	-6.1	123	45.0	98	-9.3	818	1.7	104	6.7	***	***
	6	113	-1.4	125	***	108	-8.8	784	-4.8	114	4.6	***	***
	7	134	5.2	136	30.2	91	-13.4	763	8.6	114	-8.1	***	***
	8	149	11.3	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4	***	***
	9	110	-8.4	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7	***	***
	10	121	7.8	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1	***	***
	11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1	***	***
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8	***	***
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3	***	***
2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0	***	***	
3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4	***	***	
摘要		中国経済産業局								中国財務局		中国経済産業局	

注：エチレン、製紙パルプ及び燃料油の***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2015.6 No. 491

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 491
2015. 6

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>